

令和5年度

村田町各種会計歳入歳出決算

審 査 意 見 書

村 田 町 監 査 委 員

令和 5 年度村田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、町長から審査に付された令和 5 年度村田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

令和 6 年 8 月 26 日

村田町長 大 沼 克 巳 殿

村田町監査委員 眞 壁 孝

村田町監査委員 鈴木 正 信

目 次

1. 審査の概要	1
2. 審査の結果	2
3. 令和5年度 各種会計歳入歳出決算の概要	2
(1) 村田町一般会計歳入歳出決算	8
(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	41
(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	45
(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算	46
(5) 村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算	48
4. 財政分析指数の推移	49
5. 公営企業決算の概要	50
(1) 村田町上水道事業会計決算	50
(2) 村田町下水道事業会計決算	51
(3) 村田町工業用水道事業会計決算	53
6. 財産管理の状況	54
(1) 基金運用状況等審査	55
(2) 町有財産に関する調書（有価証券等の保管明細）	56
7. 総括所見	57

1. 審査の概要

(1) 審査の対象

① 決算審査

- 令和 5 年度村田町一般会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度村田町上水道事業会計決算
- 令和 5 年度村田町下水道事業会計決算
- 令和 5 年度村田町工業用水道事業会計決算

② 基金運用状況審査

- 村田町土地開発基金
- 財政調整基金
- 村田町高額療養費貸付基金
- 村田町役場庁舎建設等基金
- 村田町地域振興基金
- 村田町減債基金
- 21世紀の田園文化創造基金
- 村田町国際交流基金
- 村田町公共施設建設等基金
- 村田町消防施設整備基金
- 村田町森林環境整備基金
- 村田町国民健康保険事業財政調整基金
- 村田町国民健康保険出産資金貸付基金
- 村田町介護保険事業財政調整基金

(2) 審査の期間 令和 6 年 8 月 1 日 から 令和 6 年 8 月 23 日

(3) 審査の場所 村田町役場監査委員室

(4) 審査の手続き

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か及び予算執行については関係法令に従って効率的になされているかどうか等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続きをもって実施した。

なお、審査の着眼点については次のとおりである。

- ①決算審査・・・決算その他関係諸帳簿等の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
- ②基金運用状況審査・・・基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に審査を行った。

2. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、財産管理や基金運用状況についても、適正に運用されている。

3. 令和5年度各種会計歳入歳出決算の概要

令和5年度における村田町一般会計決算は、歳入総額6,232,160,005円、歳出総額5,990,836,576円、歳入歳出差引額（形式収支額）241,323,429円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源52,069,000円を差し引いた実質収支額は189,254,429円の黒字決算となっている。

特別会計においては、歳入総額2,893,437,130円、歳出総額2,856,392,437円、歳入歳出差引額（形式収支額）37,044,693円となり、繰越明許に伴う翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は同額の37,044,693円の黒字となっている。会計別の実質収支額は、国民健康保険事業11,803,821円、後期高齢者医療2,917,029円、介護保険事業18,654,390円、宅地造成事業3,669,453円、それぞれ黒字決算となっている。

企業会計については、上水道事業のうち収益的収支において収入額394,635,040円、支出額357,899,254円となり、29,171,720円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額112,958,825円に対し、支出額165,583,582円となり、不足額52,624,757円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,549,950円、過年度分損益勘定留保資金37,574,807円、繰越工事資金5,500,000円で補てんしている。工業用水道事業は収益的収支において収入額7,464,074円、支出額6,993,411円となり、210,663円の純利益を計上している。

下水道事業のうち収益的収支において収入額318,677,439円、支出額296,942,234円となり、15,868,467円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額209,555,224円に対し、支出額298,659,003円となり、不足額89,103,779円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,322,468円、過年度分損益勘定留保資金42,198,414円、当年度分損益勘定留保資金29,372,897円、繰越工事資金11,210,000円で補てんしている。

なお、詳細については次ページ以降のとおりである。

令和5年度村田町各種会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	6,428,231,000	6,232,160,005	5,990,836,576	241,323,429	52,069,000	189,254,429
特 別 会 計						
国民健康保険事業	1,364,640,000	1,367,344,110	1,355,540,289	11,803,821	0	11,803,821
後期高齢者医療	137,275,000	139,560,517	136,643,488	2,917,029	0	2,917,029
介護保険事業	1,341,399,000	1,343,839,072	1,325,184,682	18,654,390	0	18,654,390
宅 地 造 成 事 業	44,193,000	42,693,431	39,023,978	3,669,453	0	3,669,453
小 計	2,887,507,000	2,893,437,130	2,856,392,437	37,044,693	0	37,044,693
合 計	9,315,738,000	9,125,597,135	8,847,229,013	278,368,122	52,069,000	226,299,122

一般会計及び特別会計歳入の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 額 収 入 割 合	対 調 定 額 収 入 割 合
一 般 会 計	6,428,231,000	6,297,736,428	6,232,160,005	1,216,400	64,360,023	96.9	99.0
特 別 会 計							
国民健康保険事業	1,364,640,000	1,401,244,815	1,367,344,110	940,200	32,960,505	100.2	97.6
後期高齢者医療	137,275,000	139,760,750	139,560,517	13,800	186,433	101.7	99.9
介護保険事業	1,341,399,000	1,346,134,335	1,343,839,072	682,825	1,612,438	100.2	99.8
宅地造成事業	44,193,000	42,693,431	42,693,431	0	0	96.6	100.0
小 計	2,887,507,000	2,929,833,331	2,893,437,130	1,636,825	34,759,376	100.2	98.8
合 計	9,315,738,000	9,227,569,759	9,125,597,135	2,853,225	99,119,399	98.0	98.9

一般会計及び特別会計歳出の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率	予 算 繰 越 率
一 般 会 計	6,428,231,000	5,990,836,576	282,991,000	154,403,424	93.2	4.4
特 別 会 計						
国民健康保険事業	1,364,640,000	1,355,540,289	0	9,099,711	99.3	0.0
後期高齢者医療	137,275,000	136,643,488	0	631,512	99.5	0.0
介護保険事業	1,341,399,000	1,325,184,682	0	16,214,318	98.8	0.0
宅地造成事業	44,193,000	39,023,978	0	5,169,022	88.3	0.0
小 計	2,887,507,000	2,856,392,437	0	31,114,563	98.9	0.0
合 計	9,315,738,000	8,847,229,013	282,991,000	185,517,987	95.0	3.0

各種会計実質単年度収支調書

(単位：円)

会計名	単年度収支	黒字		積立金取り崩し額	差引実質 単年度収支
		積立金	地方債繰上償還金		
一般会計	△ 4,644,187	33,313,973	0	0	28,669,786
特別会計	国民健康保険事業	88,011	0	36,000,000	△ 34,466,551
	後期高齢者医療	0	0	0	144,912
	介護保険事業	991	0	9,145,000	△ 30,946,535
	宅地造成事業	1,169,022	0	0	1,169,022
	小計	△ 19,043,154	89,002	0	45,145,000
合計	△ 23,687,341	33,402,975	0	45,145,000	△ 35,429,366

特別会計等に対する繰り出し等の状況

(単位：千円)

資金別 会計名	繰 出 金						繰 入 金			
	運 転 資 金 出 繰	事 務 費 繰 出	建 設 費 繰 出	公 債 費 財 源 出 繰	赤 字 補 て ん 財 源 繰 出	そ の 他 繰 出	合 計	借 入 繰 入	そ の 他 繰 入	合 計
公 営 企 業 会 計										
上 水 道 事 業	—	29,706	—	—	—	—	29,706	—	—	—
病 院 事 業	—	117,271	—	105,564	—	—	222,835	—	—	—
下 水 道 事 業	—	250	—	138,473	—	—	138,723	—	—	—
そ の 他 の 企 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	0	147,227	0	244,037	0	0	391,264	0	0	0
国 民 健 康 事 業 勘 定	—	21,617	—	—	—	—	97,013	—	—	—
保 險 事 業 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	—	12,197	—	—	—	148,232	160,429	—	134	134
介 護 保 険 事 業 会 計	—	20,379	—	—	—	178,244	198,623	—	—	0
合 計	0	201,420	0	244,037	0	401,872	847,329	0	134	134
基 金	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0
総 計	0	201,420	0	244,037	0	401,872	847,329	0	134	134

※ 資料＝令和5年度決算統計（会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、内訳において決算の金額と一致しない科目がある）

(1) 村田町一般会計歳入歳出決算

〔一般会計総括〕

令和5年度の村田町一般会計予算は、当初で歳入歳出それぞれ5,273,538,000円と定めたが、その後、10回の補正を経て6,428,231,000円となった。これには前年度の繰越事業費319,600,000円も含まれている。

決算額は、歳入6,232,160,005円、歳出5,990,836,576円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が84,380,606円(1.3%)減、歳出が62,511,419円(1.0%)減少している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は241,323,429円となり、前年度に比べ21,869,187円(8.3%)減少している。形式収支から繰越明許に伴う翌年度へ繰り越すべき財源52,069,000円を差し引いた実質収支額は189,254,429円となり、前年度に比べ4,644,187円(2.4%)減少している。実質収支額のうち財政調整基金積立金に99,254,429円、次年度への繰越金が90,000,000円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(193,898,616円)を差し引いた単年度収支は△4,644,187円となり、これに黒字分積立金(33,313,973円)を加えた実質単年度収支は28,669,786円で、前年度に引き続き黒字となった。

歳入決算を財源別にみると、自主財源が前年度に比べ14,171千円(0.7%)増の2,085,779千円、依存財源が前年度に比べ98,552千円(2.3%)減の4,146,381千円である。構成比率は、自主財源が33.5%、依存財源が66.5%で前年度に比べ依存財源から自主財源へ0.7ポイント移行している。

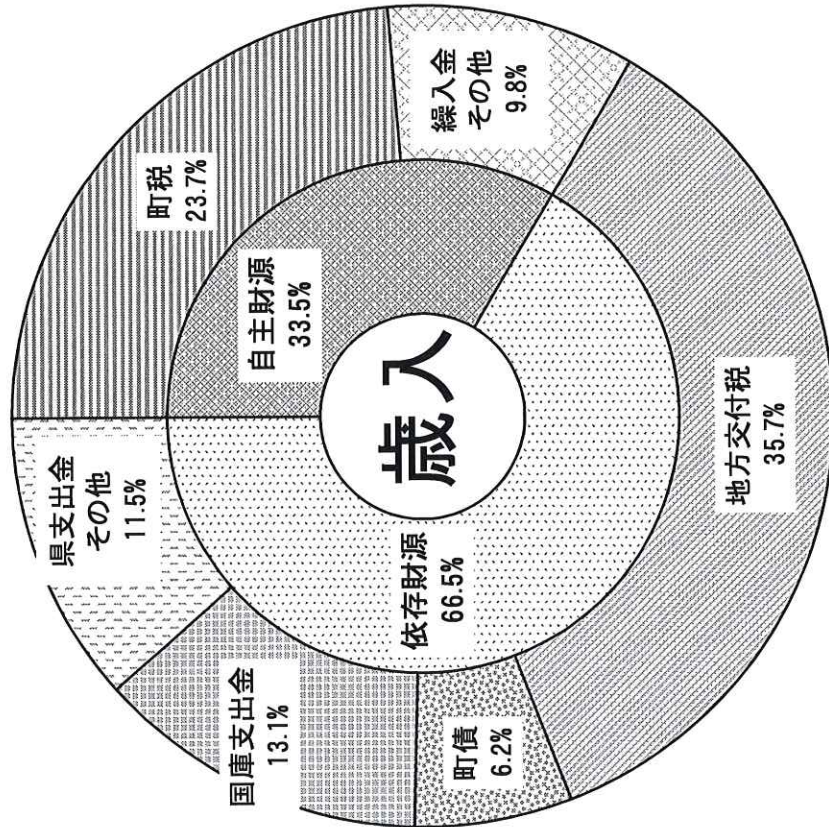
款別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、1款町税73,204千円(5.2%)増、16款県支出金40,221千円(14.2%)増、18款寄附金26,098千円(12.8%)増などである。一方、減少した主なものは、15款国庫支出金67,995千円(7.7%)減、21款諸収入44,361千円(23.7%)減、11款地方交付税31,262千円(1.4%)減、22款町債24,400千円(5.9%)減、17款財産収入23,201千円(67.9%)減などである。

不納欠損額は1,216,400円で、前年度比29.6%の増となり、収入未済額は64,360,023円で、前年度比3.4%の増となっている。

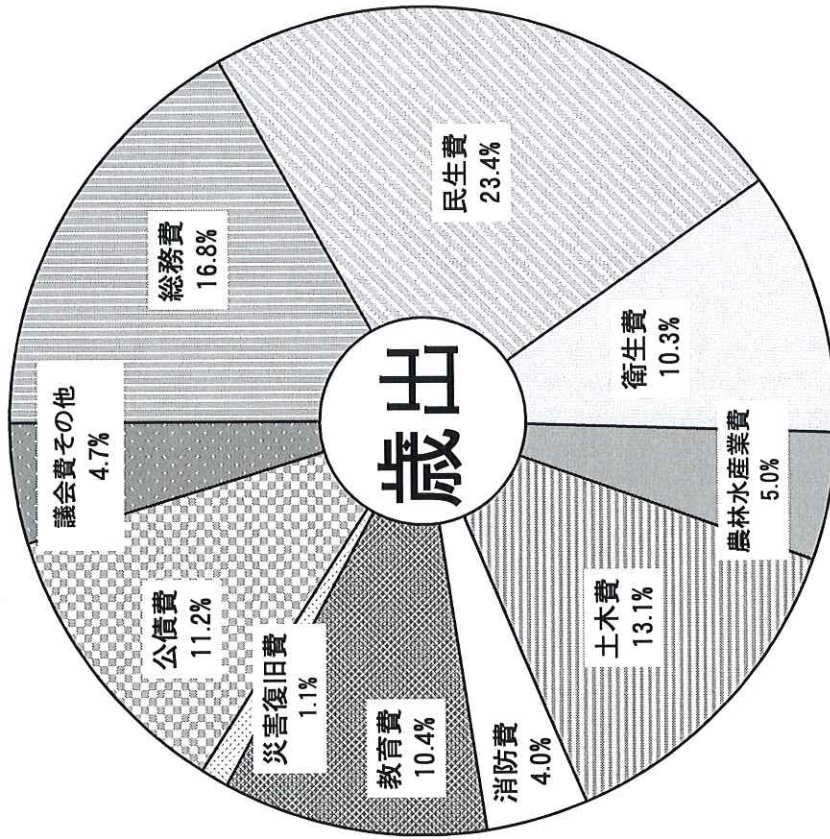
歳出決算を目的別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、3款民生費94,832千円(7.3%)増、6款農林水産業費57,433千円(23.8%)増、10款教育費47,988千円(8.3%)増などである。一方、減少した主なものは、7款商工費68,352千円(26.5%)減、12款公債費48,371千円(6.7%)減、4款衛生費費47,733千円(7.2%)減となっている。

性質別に見ると、前年度に比べ増加した主なものは、普通建設事業費109,872千円(18.7%)増、扶助費78,958千円(14.1%)増、積立金41,263千円(36.9%)増などとなっている。一方、減少した主なものは、補助費等112,049千円(12.5%)減、物件費102,695千円(9.2%)減、公債費48,371千円(6.7%)減などとなっている。また、義務的経費は前年度に比べ50,822千円(2.1%)増、経常的経費が179,057千円(4.0%)減、投資的経費は67,852千円(9.1%)増、臨時的経費は48,694千円(6.2%)増となっている。

一般会計歳入歳出決算の構成グラフ



歳入総額 6,232,160,005円



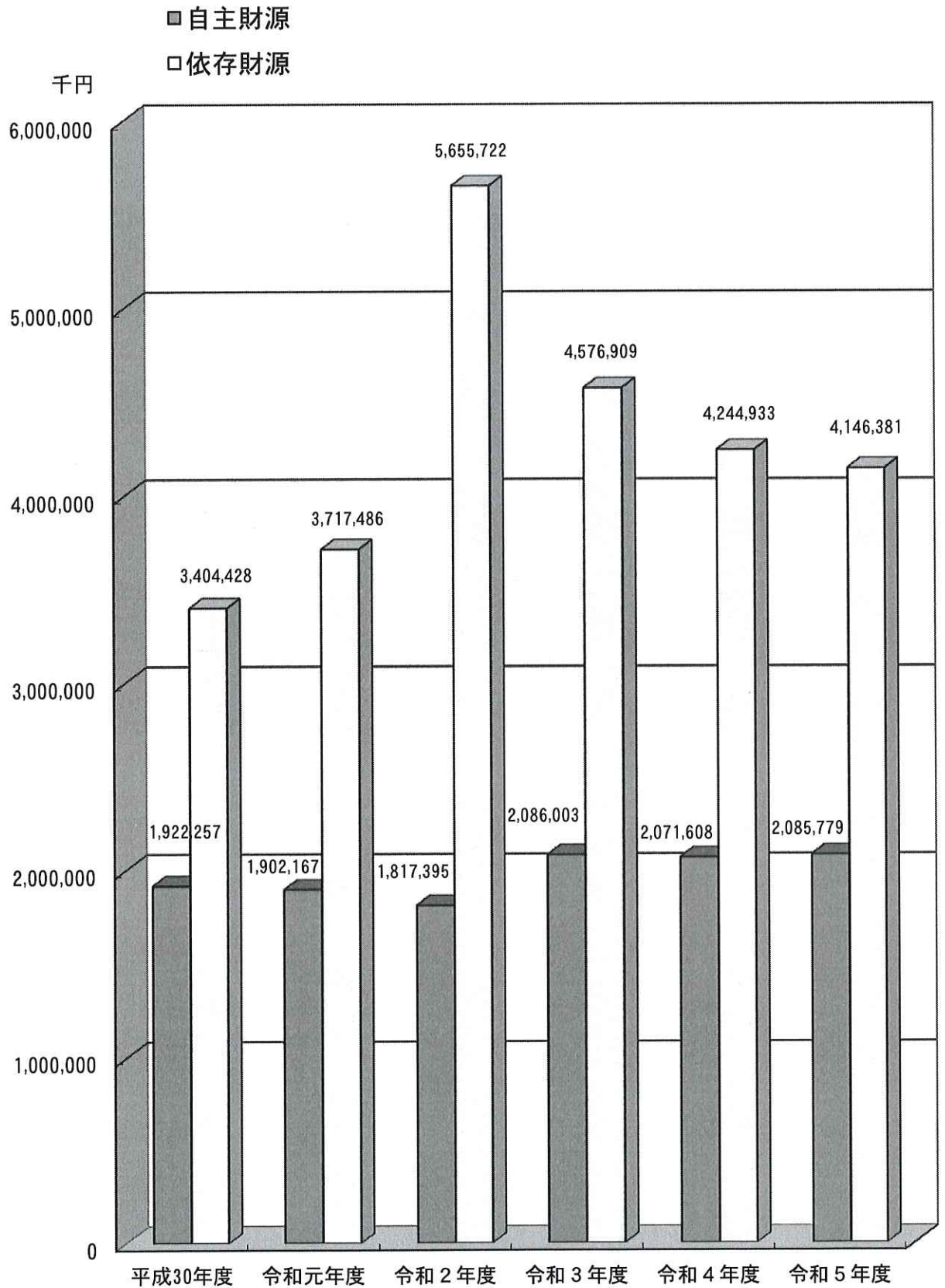
歳出総額 5,990,836,576円

一般会計財源別収入の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
自主財源	町	1,281,410	0.3	19.2	1,402,026	9.4	22.2	1,475,230	5.2	23.7		
	繰入金	691	43.1	0.0	934	35.2	0.0	134	△ 85.7	0.0		
	使用料及び手数料	59,069	△ 11.2	0.9	55,775	△ 5.6	0.9	56,351	1.0	0.9		
	諸収入	139,881	13.8	2.1	186,867	33.6	3.0	142,506	△ 23.7	2.3		
	繰越金	146,277	22.4	2.2	179,001	22.4	2.8	159,294	△ 11.0	2.5		
	分担金及び負担金	11,251	△ 21.7	0.2	9,630	△ 14.4	0.2	11,992	24.5	0.2		
	財産収入	126,975	146.3	1.9	34,152	△ 73.1	0.5	10,951	△ 67.9	0.2		
	寄附金	320,449	95.0	4.8	203,223	△ 36.6	3.2	229,321	12.8	3.7		
	小計	2,086,003	14.8	31.3	2,071,608	△ 0.7	32.8	2,085,779	0.7	33.5		
	地方交付税	2,340,745	11.0	35.1	2,253,784	△ 3.7	35.7	2,222,522	△ 1.4	35.7		
依存財源	町	398,100	△ 40.1	6.0	413,900	4.0	6.6	389,500	△ 5.9	6.2		
	国庫支出金	1,032,377	△ 52.9	15.5	882,118	△ 14.6	14.0	814,123	△ 7.7	13.1		
	県支出金	376,885	18.4	5.7	282,788	△ 25.0	4.5	323,009	14.2	5.2		
	地方議与税	73,202	1.5	1.1	75,738	3.5	1.2	69,928	△ 7.7	1.1		
	利子割交付金	410	△ 24.8	0.0	264	△ 35.6	0.0	254	△ 3.8	0.0		
	配当割交付金	3,708	49.0	0.0	3,223	△ 13.1	0.0	3,875	20.2	0.0		
	株式等譲渡所得割交付金	4,243	51.6	0.1	2,528	△ 40.4	0.0	4,483	77.3	0.0		
	法人事業税交付金	21,937	110.7	0.3	27,055	23.3	0.4	24,506	△ 9.4	0.4		
	交通安全対策特別交付金	1,352	△ 6.2	0.0	1,063	△ 21.4	0.0	969	△ 8.8	0.0		
	地方消費税交付金	274,974	7.5	4.1	276,389	0.5	4.4	265,676	△ 3.9	4.3		
ゴルフ場利用税交付金	10,880	△ 3.8	0.2	10,895	0.1	0.2	10,523	△ 3.4	0.2			
環境性能割交付金	6,710	9.1	0.1	7,003	4.4	0.1	7,430	6.1	0.1			
地方特例交付金	31,386	191.8	0.5	8,185	△ 73.9	0.1	9,583	17.1	0.2			
小計	4,576,909	△ 19.1	68.7	4,244,933	△ 7.3	67.2	4,146,381	△ 2.3	66.5			
合 計	6,662,912	△ 10.8	100.0	6,316,541	△ 5.2	100.0	6,232,160	△ 1.3	100.0			

財源別収入構成の推移グラフ

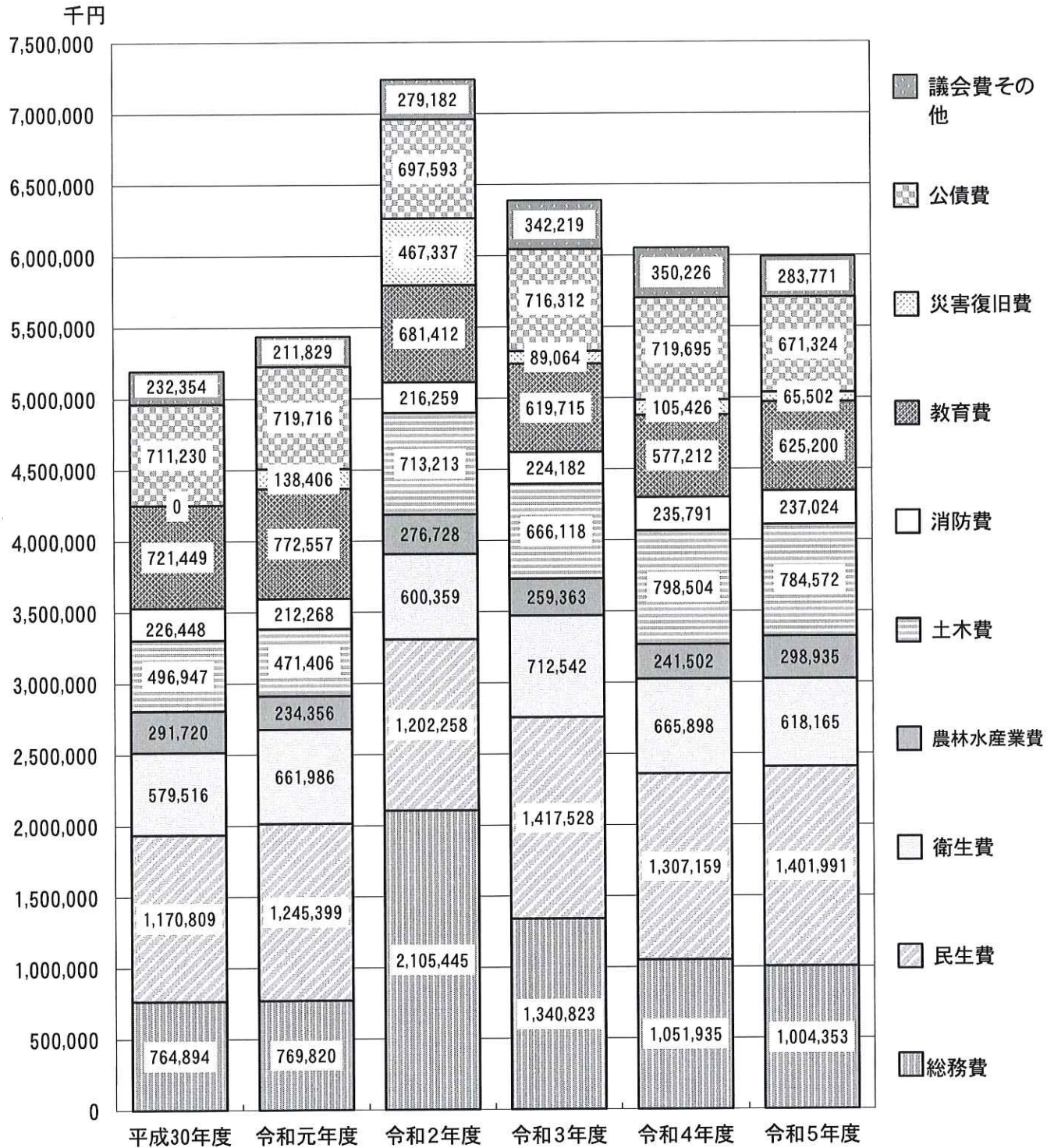


一般会計目的別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科目	年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	費	額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
議	費	81,900	△ 4.0	1.3	84,319	3.0	1.4	86,231	2.3	1.4
総	費	1,340,823	△ 36.3	21.0	1,051,935	△ 21.5	17.4	1,004,353	△ 4.5	16.8
民	費	1,417,528	17.9	22.2	1,307,159	△ 7.8	21.6	1,401,991	7.3	23.4
衛	費	712,542	18.7	11.2	665,898	△ 6.5	11.0	618,165	△ 7.2	10.3
労	費	7,786	△ 54.6	0.1	7,771	△ 0.2	0.1	7,756	△ 0.2	0.1
農	費	259,363	△ 6.3	4.1	241,502	△ 6.9	4.0	298,935	23.8	5.0
商	費	252,533	42.9	3.9	258,136	2.2	4.3	189,784	△ 26.5	3.2
土	費	666,118	△ 6.6	10.4	798,504	19.9	13.2	784,572	△ 1.7	13.1
消	費	224,182	3.7	3.5	235,791	5.2	3.9	237,024	0.5	4.0
教	費	619,715	△ 9.1	9.7	577,212	△ 6.9	9.5	625,200	8.3	10.4
災	費	89,064	△ 80.9	1.4	105,426	18.4	1.7	65,502	△ 37.9	1.1
公	費	716,312	2.7	11.2	719,695	0.5	11.9	671,324	△ 6.7	11.2
予	費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合	計	6,387,866	△ 11.8	100.0	6,053,348	△ 5.2	100.0	5,990,837	△ 1.0	100.0

目的別支出構成の推移グラフ

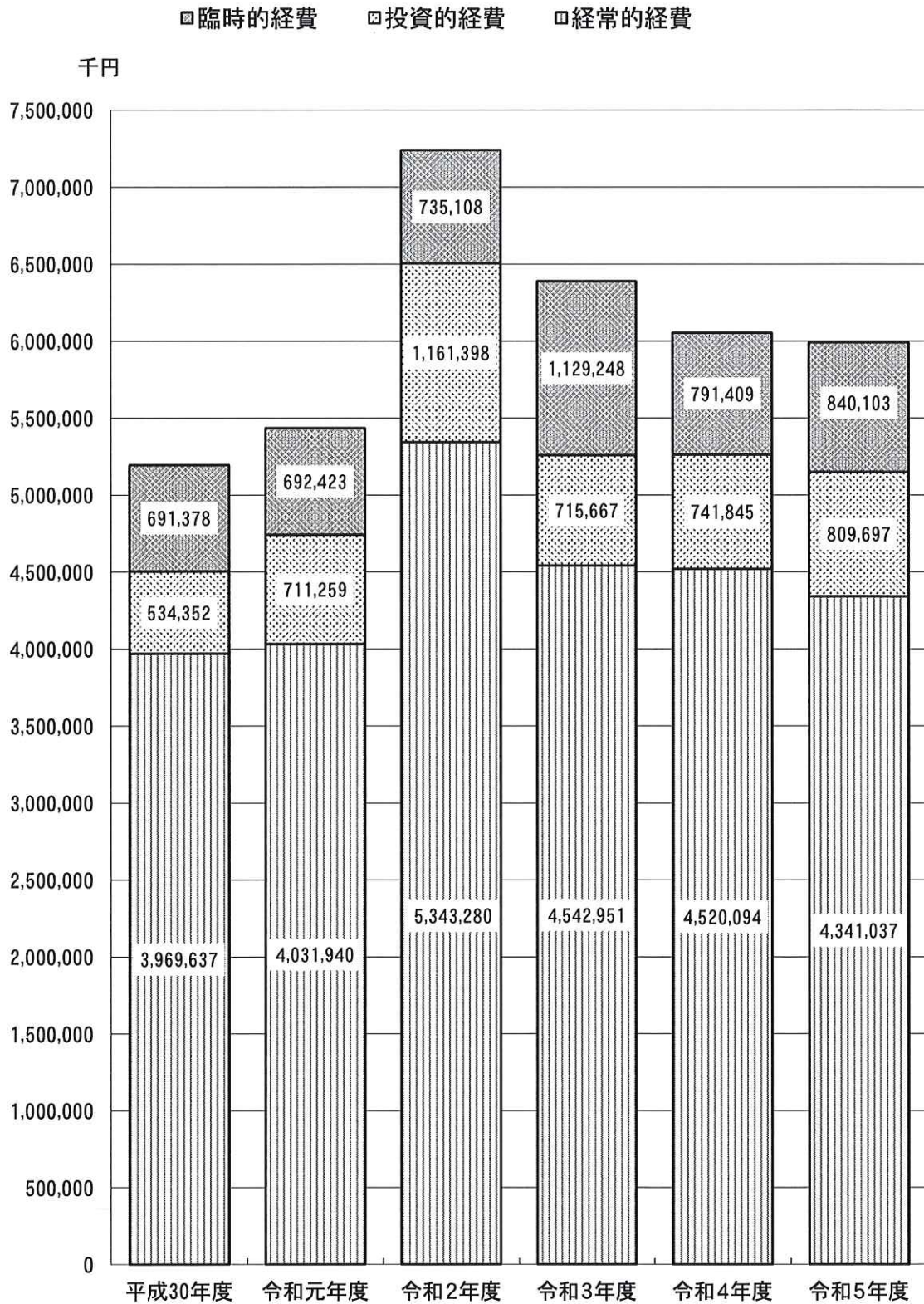


一般会計性質別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科目	年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
經常的経費	人件費	1,196,819	△ 0.8	18.7	1,187,489	△ 0.8	19.6	1,207,724	1.7	20.2		
	義務的経費	710,460	44.5	11.1	559,146	△ 21.3	9.2	638,104	14.1	10.7		
	公債費	716,312	2.7	11.2	719,695	0.5	11.9	671,324	△ 6.7	11.2		
	小計	2,623,591	9.5	41.0	2,466,330	△ 6.0	40.7	2,517,152	2.1	42.1		
投資的経費	物件費	1,075,243	0.1	16.8	1,121,417	4.3	18.5	1,018,722	△ 9.2	17.0		
	維持補修費	28,124	1.7	0.4	39,222	39.5	0.7	24,087	△ 38.6	0.4		
	補助費等	815,993	△ 55.8	12.8	893,125	9.5	14.8	781,076	△ 12.5	13.0		
	小計	4,542,951	△ 15.0	71.0	4,520,094	△ 0.5	74.7	4,341,037	△ 4.0	72.5		
臨時的経費	普通建設事業費	625,602	△ 9.7	9.8	587,095	△ 6.2	9.7	696,967	18.7	11.6		
	災害復旧事業費	90,065	△ 80.8	1.4	154,750	71.8	2.6	112,730	△ 27.2	1.9		
	小計	715,667	△ 38.4	11.2	741,845	3.7	12.3	809,697	9.1	13.5		
	積立金	449,769	556.0	7.1	111,684	△ 75.2	1.8	152,947	36.9	2.6		
臨時の経費	投資及び出資金	202,567	5.0	3.2	204,290	0.9	3.4	205,091	0.4	3.4		
	貸付金	26,000	0.0	0.4	26,000	0.0	0.4	26,000	0.0	0.4		
	繰出金	450,912	0.7	7.1	449,435	△ 0.3	7.4	456,065	1.5	7.6		
	小計	1,129,248	53.6	17.8	791,409	△ 29.9	13.0	840,103	6.2	14.0		
合計	6,387,866	△ 11.8	100.0	6,053,348	△ 5.2	100.0	5,990,837	△ 1.0	100.0			

性質別支出構成の推移グラフ



一般会計歳出決算の明細

(単位：円・%)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	88,529,000	86,230,682	0	2,298,318	97.4
総務費	総務管理費	849,100,000	810,605,253	5,700,000	32,794,747	95.5
	徴税費	128,368,000	124,675,606	0	3,692,394	97.1
	戸籍住民基本台帳費	61,797,000	40,573,671	18,105,000	3,118,329	65.7
	選挙費	11,323,000	11,255,077	0	67,923	99.4
	統計調査費	7,743,000	7,570,643	0	172,357	97.8
	監査委員費	10,170,000	9,673,025	0	496,975	95.1
	小計	1,068,501,000	1,004,353,275	23,805,000	40,342,725	94.0
民生費	社会福祉費	985,934,000	974,448,170	5,871,000	5,614,830	98.8
	児童福祉費	443,502,000	427,542,463	0	15,959,537	96.4
	災害救助費	200,000	0	0	200,000	0.0
	小計	1,429,636,000	1,401,990,633	5,871,000	21,774,367	98.1
衛生費	保健衛生費	283,127,000	270,910,173	1,485,000	10,731,827	95.7
	清掃費	95,251,000	94,713,978	0	537,022	99.4
	病院費	222,835,000	222,835,000	0	0	100.0
	上水道費	29,706,000	29,706,000	0	0	100.0
	小計	630,919,000	618,165,151	1,485,000	11,268,849	98.0
労働費	労働諸費	7,846,000	7,756,167	0	89,833	98.9
農水産業費	農業費	277,607,000	269,865,879	3,410,000	4,331,121	97.2
	林業費	29,241,000	29,068,650	0	172,350	99.4
	小計	306,848,000	298,934,529	3,410,000	4,503,471	97.4
商工費	商工費	196,253,000	189,784,374	3,500,000	2,968,626	96.7
土木費	土木管理費	28,017,000	26,699,097	0	1,317,903	95.3
	道路橋りょう費	650,559,000	549,822,821	96,418,000	4,318,179	84.5
	河川費	32,869,000	23,583,943	8,800,000	485,057	71.8
	都市計画費	218,488,000	176,131,522	39,220,000	3,136,478	80.6
	住宅費	9,097,000	8,334,472	0	762,528	91.6
	小計	939,030,000	784,571,855	144,438,000	10,020,145	83.6
消防費	消防費	244,406,000	237,024,188	0	7,381,812	97.0
教育費	教育総務費	245,779,000	236,349,973	0	9,429,027	96.2
	小学校費	77,436,000	62,675,509	0	14,760,491	80.9
	中学校費	63,858,000	53,068,674	0	10,789,326	83.1
	幼稚園費	62,924,000	54,446,783	0	8,477,217	86.5
	社会教育費	295,700,000	198,945,060	91,372,000	5,382,940	67.3
	保健体育費	29,301,000	19,713,562	9,110,000	477,438	67.3
	小計	774,998,000	625,199,561	100,482,000	49,316,439	80.7
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	3,700,000	3,699,300	0	700	100.0
	文教施設災害復旧費	40,067,000	38,357,000	0	1,710,000	95.7
	その他公共施設災害復旧費	24,642,000	22,946,000	0	1,696,000	93.1
	公共農林施設災害復旧費	500,000	499,400	0	600	99.9
	小計	68,909,000	65,501,700	0	3,407,300	95.1
公債費	公債費	671,356,000	671,324,461	0	31,539	100.0
予備費	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	合計	6,428,231,000	5,990,836,576	282,991,000	154,403,424	93.2

Ⅰ 歳入

第1款 町税

本年度決算における町税の状況は、予算現額1,450,364,000円に対して収入済額が1,475,230,011円となり、前年度に対して5.2%増、金額にして73,203,926円の増収となった。収入に占める割合は23.7%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

調定額は、前年度に対して74,195,420円(5.1%)増の1,520,080,442円となった。

調定額に対する収納率は、前年度同様97.0%となっている。

収入済額(過誤納金還付未済額390,100円含む)の内訳は、現年課税分が1,467,484,447円で前年度比5.8%増、金額にして79,831,220円の増収となった。滞納繰越分では7,745,564円が収納され、前年度比46.1%の減、金額にして6,627,294円の減額となった。

各税目別の収入済額は、個人町民税で現年課税分が7,627,204円(2.0%)増の389,518,797円、滞納繰越分が3,332,941円(55.3%)減の2,689,764円、合計4,294,263円(1.1%)増の392,208,561円となっている。法人町民税は、現年課税分が8,237,400円(8.7%)減の86,195,800円、滞納繰越分が248,100円(229.9%)増の356,000円、合計7,989,300円(8.5%)減の86,551,800円となっている。固定資産税は、現年課税分が79,431,080円(10.5%)増の836,983,500円、滞納繰越分が3,436,377円(45.8%)減の4,066,050円、合計75,994,703円(9.9%)増の841,049,550円となっている。軽自動車税は、現年課税分が1,110,000円(2.5%)増の45,603,700円、滞納繰越分が162,026円(21.9%)減の577,800円、合計947,974円(2.1%)増の46,181,500円となっている。町たばこ税は、現年課税分として99,664円(0.1%)減の109,182,650円となっている。

収納率の内訳は、個人町民税は0.3ポイント減の95.1%、法人町民税は0.1ポイント減の99.3%、固定資産税は0.4ポイント増の97.6%、軽自動車税は0.1ポイント増加し94.3%、町たばこ税については、前年度同様100%であった。

地方税法第15条の7の規定等に基づく本年度の不納欠損処分の状況は、個人町民税は前年度より129,459円(43.8%)減の166,000円、固定資産税は前年度より300,800円(58.6%)増の814,400円、軽自動車税は前年度より84,500円(65.4%)増の213,700円となり、総額では前年度より255,841円(27.3%)増の1,194,100円となった。

これらの結果を踏まえた本年度の収入未済額の内訳は、個人町民税で現年課税分が1,476,588円(47.6%)増の4,575,717円、滞納繰越分が252,065円(1.6%)増の15,580,917円、合計1,728,653円(9.4%)増の20,156,634円、法人町民税は現年課税分が378,000円(756.0%)増の428,000円、滞納繰越分が306,000円(60.3%)減の201,200円、合計72,000円(12.9%)増の629,200円となっている。固定資産税は現年課税分が734,980円(16.0%)減の3,873,000円、滞納繰越分が225,770円(1.4%)減の16,400,512円、合計960,750円(4.5%)減の20,273,512円となっている。軽自動車税は48,300円(1.8%)減の2,596,985円、町たばこ税及び入湯税は0円であった。収入未済額の合計は、43,656,331円で前年度より735,653円(1.7%)増となった。

町税決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入			額			収入未済額		合計	
			現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比	予算比	収納率	不納欠損額	現年課税分		滞納繰越分
町民税	469,018,000	499,712,195	475,714,597	3,045,764	478,760,361	32.5	102.1	95.8	166,000	5,003,717	15,782,117	20,785,834
個人町民税	385,412,000	412,531,195	389,518,797	2,689,764	392,208,561	26.6	101.8	95.1	166,000	4,575,717	15,580,917	20,156,634
法人町民税	83,606,000	87,181,000	86,195,800	356,000	86,551,800	5.9	103.5	99.3	0	428,000	201,200	629,200
固定資産税	826,946,000	862,137,462	836,983,500	4,066,050	841,049,550	57.0	101.7	97.6	814,400	3,873,000	16,400,512	20,273,512
固定資産税	825,984,000	861,174,962	836,021,000	4,066,050	840,087,050	56.9	101.7	97.6	814,400	3,873,000	16,400,512	20,273,512
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	962,000	962,500	962,500	0	962,500	0.1	100.1	100.0	0	0	0	0
軽自動車税	45,386,000	48,992,185	45,603,700	577,800	46,181,500	3.1	101.8	94.3	213,700	717,400	1,879,585	2,596,985
種別割	43,148,000	46,486,285	43,097,800	577,800	43,675,600	2.9	101.2	94.0	213,700	717,400	1,879,585	2,596,985
環境性能割	2,238,000	2,505,900	2,505,900	0	2,505,900	0.2	112.0	100.0	0	0	0	0
町たばこ税	108,959,000	109,182,650	109,182,650	0	109,182,650	7.4	100.2	100.0	0	0	0	0
入湯税	55,000	55,950	0	55,950	55,950	0.0	101.7	100.0	0	0	0	0
合計	1,450,364,000	1,520,080,442	1,467,484,447	7,745,564	1,475,230,011	100.0	101.7	97.0	1,194,100	9,594,117	34,062,214	43,656,331
前年度	1,366,703,000	1,445,885,022	1,387,653,227	14,372,858	1,402,026,085		102.6	97.0	938,259	8,414,909	34,505,769	42,920,678
比較増減額	83,661,000	74,195,420	79,831,220	△ 6,627,294	73,203,926		△ 0.9	0.0	255,841	1,179,208	△ 443,555	735,653
増減率	6.1	5.1	5.8	△ 46.1	5.2				27.3	14.0	△ 1.3	1.7

※町税の収入済額には過誤納金還付未済額390,100円含む。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	69,928,000	69,928,000	69,928,000	0	0
令和4年度	75,738,000	75,738,000	75,738,000	0	0
比較増減	△ 5,810,000	△ 5,810,000	△ 5,810,000	0	0

国税として徴収した税の一部または全部が、一定の基準に従って国から譲与されるものである。

内訳は、地方揮発油譲与税が1,537,000円(9.2%)減の15,118,000円、自動車重量譲与税が4,273,000円(8.6%)減の45,580,000円、地方譲与税全体としては、前年度比7.7%の減となった。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	254,000	254,000	254,000	0	0
令和4年度	264,000	264,000	264,000	0	0
比較増減	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	0	0

この交付金は、金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される税の一部を、県民税の額に応じて市町村に交付されるもので、前年度比3.8%の減となった。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	3,875,000	3,875,000	3,875,000	0	0
令和4年度	3,223,000	3,223,000	3,223,000	0	0
比較増減	652,000	652,000	652,000	0	0

この交付金は、上場株式等の配当等の所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比20.2%の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	4,483,000	4,483,000	4,483,000	0	0
令和4年度	2,528,000	2,528,000	2,528,000	0	0
比較増減	1,955,000	1,955,000	1,955,000	0	0

この交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比77.3%の増となった。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	24,506,000	24,506,000	24,506,000	0	0
令和4年度	27,055,000	27,055,000	27,055,000	0	0
比較増減	△ 2,549,000	△ 2,549,000	△ 2,549,000	0	0

この交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し従業員数で按分して交付されるもので、前年度比9.4%の減となった。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	265,676,000	265,676,000	265,676,000	0	0
令和4年度	276,389,000	276,389,000	276,389,000	0	0
比較増減	△ 10,713,000	△ 10,713,000	△ 10,713,000	0	0

消費税収入の按分により交付されるもので、前年度比3.9%の減となった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	10,523,000	10,523,104	10,523,104	0	0
令和4年度	10,894,000	10,894,497	10,894,497	0	0
比較増減	△ 371,000	△ 371,393	△ 371,393	0	0

仙台南ゴルフ倶楽部利用者数に応じ交付されるもので、前年度比3.4%の減となった。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	7,430,000	7,430,000	7,430,000	0	0
令和4年度	7,003,000	7,003,000	7,003,000	0	0
比較増減	427,000	427,000	427,000	0	0

都道府県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村に対し2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付されるもので、前年度比6.1%の増となった。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	9,583,000	9,583,000	9,583,000	0	0
令和4年度	8,185,000	8,185,000	8,185,000	0	0
比較増減	1,398,000	1,398,000	1,398,000	0	0

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除実施の財源措置として交付されるもの。

また、令和3年度から、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。全体では、前年度比17.1%の増となった。

第11款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	2,222,522,000	2,222,522,000	2,222,522,000	0	0
令和4年度	2,253,784,000	2,253,784,000	2,253,784,000	0	0
比較増減	△ 31,262,000	△ 31,262,000	△ 31,262,000	0	0

地方交付税の総額は前年度に比べ1.4%の減となった。内訳は、普通交付税が前年度より18,153,000円(0.9%)減の1,974,873,000円、特別交付税が前年度より19,139,000円(8.0%)減の220,872,000円、震災復興特別交付税が前年度より6,030,000円(29.1%)増の26,777,000円となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	969,000	969,000	969,000	0	0
令和4年度	1,063,000	1,063,000	1,063,000	0	0
比較増減	△ 94,000	△ 94,000	△ 94,000	0	0

道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されるもので、前年度比8.8%の減となった。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	11,991,000	11,992,210	11,992,210	0	0
令和4年度	9,628,000	9,629,690	9,629,690	0	0
比較増減	2,363,000	2,362,520	2,362,520	0	0

内訳は、民生費負担金が11,695,170円、教育費負担金が297,040円となり、全体で前年度比24.5%の増となった。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	54,205,000	70,792,583	56,351,042	22,300	14,419,241
令和4年度	54,646,000	70,505,839	55,774,998	0	14,730,841
比較増減	△ 441,000	286,744	576,044	22,300	△ 311,600

使用料は、前年度より1,061,894円(2.1%)増の50,621,742円である。内訳は、総務使用料において1,910,166円、民生使用料311,057円、土木使用料47,775,220円、教育使用料625,299円となっている。

手数料は前年度より485,850円(7.8%)減の5,729,300円である。内訳は、総務手数料が5,380,300円、衛生手数料349,000円となり、使用料及び手数料総額では前年度比で1.0%の増となった。

収入未済額の内訳は、土木使用料で前年度より311,600円(2.1%)減の14,419,241円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	915,449,000	814,122,686	814,122,686	0	0
令和4年度	1,050,522,000	882,118,444	882,118,444	0	0
比較増減	△ 135,073,000	△ 67,995,758	△ 67,995,758	0	0

国庫負担金全体としては前年度より20,972,674円(7.2%)減の270,990,767円となった。国庫補助金では、全体としては前年度より38,914,366円(6.7%)減の539,374,000円となっている。委託金は、前年度より8,108,718円(68.3%)減の3,757,919円となっている。国庫支出金総額では、前年度比7.7%の減となっている。

国庫負担金の細目では、民生費が243,750,656円、衛生費が27,240,111円、災害復旧費は皆減。国庫補助金の細目は、総務費が215,587,000円、民生費が26,242,000円、衛生費35,297,000円、土木費196,290,000円、教育費45,617,000円、災害復旧費20,341,000円の皆増。委託金の細目は、総務費が205,000円、民生費3,552,919円である。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差及び翌年度繰越措置(主に総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金△16,501,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△5,869,000円、土木費国庫補助金の市町村道整備事業費補助金△50,698,000円、教育費国庫補助金の社会教育費補助金△25,897,000円)に伴うものである。

第16款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	329,974,000	323,008,808	323,008,808	0	0
令和4年度	293,939,000	282,788,125	282,788,125	0	0
比較増減	36,035,000	40,220,683	40,220,683	0	0

内訳は、県負担金では前年度より3,146,768円(2.0%)減の152,808,238円。県補助金では、前年度より39,656,481円(39.3%)増の140,545,514円。委託金では、前年度より3,710,970円(14.3%)増の29,655,056円となっている。これらの県支出金総額では、前年度比14.2%の増となっている。

県負担金の細目では、民生費152,522,460円、衛生費285,778円となっている。県補助金では総務費24,738,328円、民生費27,925,594円、衛生費689,000円、農林水産業費58,711,292円、商工費は皆減、土木費106,800円、消防費9,746,000円、教育費18,628,500円となっている。委託金の細目では、総務費18,666,376円、土木費9,619,500円、教育費1,369,180円となっている。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差及び翌年度繰越措置(主に、土木費県補助金のみやぎ指定避難所耐震診断助成事業補助金△800,000円、教育費県補助金の社会教育費補助金△6,732,000円)に伴うものである。

第17款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	10,948,000	10,951,417	10,951,417	0	0
令和4年度	34,146,000	34,151,762	34,151,762	0	0
比較増減	△ 23,198,000	△ 23,200,345	△ 23,200,345	0	0

内訳は、財産運用収入が3,345,358円、財産売払収入7,606,059円であった。全体では前年度比67.9%の減となった。

第18款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	229,062,000	229,321,401	229,321,401	0	0
令和4年度	203,162,000	203,223,034	203,223,034	0	0
比較増減	25,900,000	26,098,367	26,098,367	0	0

内訳は、一般寄附金(ふるさと納税等)で225,958,541円、商工費寄附金262,860円、教育費寄附金1,100,000円、総務費寄附金2,000,000円であった。全体では前年度比12.8%の増となった。

第19款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	134,000	134,000	134,000	0	0
令和4年度	934,000	934,000	934,000	0	0
比較増減	△ 800,000	△ 800,000	△ 800,000	0	0

内訳は、他会計繰入金134,000円で、前年度比85.7%の減となった。

第20款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	159,294,000	159,294,000	159,294,000	0	0
令和4年度	179,001,000	179,001,000	179,001,000	0	0
比較増減	△ 19,707,000	△ 19,707,000	△ 19,707,000	0	0

繰越金は前年度比11.0%の減となった。

第21款 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	136,061,000	148,789,777	142,505,326	0	6,284,451
令和4年度	180,563,000	191,435,177	186,866,976	0	4,568,201
比較増減	△ 44,502,000	△ 42,645,400	△ 44,361,650	0	1,716,250

内訳は、雑入が39,391,370円(26.4%)減の109,764,970円で、諸収入全体では前年度比23.7%の減となった。

第22款 町債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	511,000,000	389,500,000	389,500,000	0	0
令和4年度	532,400,000	413,900,000	413,900,000	0	0
比較増減	△ 21,400,000	△ 24,400,000	△ 24,400,000	0	0

町債の内訳

目	起債の目的	収入済額
衛生債	上水道出資債	5,800,000
農林水産業債	農村地域防災減債事業債	1,700,000
	緊急自然災害防止対策事業債	18,400,000
	小 計	20,100,000
土木債	市町村道整備事業債	148,200,000
	急傾斜地崩壊対策事業債	5,000,000
	都市計画街路建設事業債	26,100,000
	公共施設等適正管理推進事業債	98,100,000
	緊急浚渫推進事業債	7,700,000
	小 計	285,100,000
教育債	公共施設耐震化事業債	7,800,000
	公共施設等適正管理推進事業債	23,200,000
	文化財保存・活用事業債	2,900,000
	小 計	33,900,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	22,000,000
災害復旧事業債	災害復旧事業債	22,600,000

本年度の町債発行総額は、前年度に比べ24,400,000円(5.9%)減となっている。これは、農林水産業債における緊急自然災害防止対策事業債、土木債における市町村道整備事業債、教育債が増となったものの、土木債における公共施設等適正管理推進事業債、臨時財政対策債、災害復旧事業債の減によるものである。

内訳は、農林水産業債が前年度より16,400,000円(443.2%)増の20,100,000円、土木債が前年度より20,300,000円(6.6%)減の285,100,000円、教育債が前年度より22,200,000円(189.7%)増の33,900,000円、臨時財政対策債が前年度より28,500,000円(56.4%)減の22,000,000円、災害復旧事業債が前年度より11,900,000円(34.5%)減の22,600,000円となっている。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差及び翌年度繰越措置(土木債△43,900,000円、教育債△43,900,000円)に伴うものである。

一般会計 滞納繰越一覽表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 以前分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	令和5年度分	合 計	前年度 (令和4年度) 滞納繰越額	比較増減額	増減率
町	個人町民税	1,448,091	1,122,286	1,348,168	1,395,114	4,679,517	20,260,434	18,436,681	1,823,753	9.9
	法人町民税	0	0	51,200	50,000	428,000	629,200	557,200	72,000	12.9
	小 計	1,448,091	1,122,286	1,399,368	1,445,114	5,107,517	20,889,634	18,993,881	1,895,753	10.0
	固定資産税	7,408,044	2,185,500	2,096,000	2,884,655	4,153,300	20,553,812	21,280,962	△ 727,150	△ 3.4
税	軽自動車税	760,685	214,600	314,400	392,600	723,400	2,602,985	2,671,085	△ 68,100	△ 2.5
	入湯税		0	0	0	0	0	55,950	△ 55,950	△ 100.0
	合 計	18,535,987	3,522,386	3,809,768	4,722,369	9,984,217	44,046,431	43,001,878	1,044,553	2.4
	公共物使用料						0	0	0	-
使用料及び手数料	住宅使用料	12,803,441	0	0	0	0	12,803,441	13,073,741	△ 270,300	△ 2.1
	公営住宅自動車 駐車場使用料	1,615,800	0	0	0	0	1,615,800	1,657,100	△ 41,300	△ 2.5
	定住促進住宅使用料						0	0	0	-
	定住促進住宅自動 車駐車場使用料						0	0	0	-
	合 計	14,419,241	0	0	0	0	14,419,241	14,730,841	△ 311,600	△ 2.1
	災害援護資金 貸付元利収入	906,076	842,134	820,578	805,614	1,615,330	5,863,866	4,443,536	1,420,330	32.0
諸収入	学校給食センタ- 給食費				40,000	380,585	420,585	124,665	295,920	237.4
	合 計	906,076	842,134	820,578	845,614	1,995,915	6,284,451	4,568,201	1,716,250	37.6
総 合 計	33,861,304	4,364,520	4,630,346	5,567,983	11,980,132	64,750,123	62,300,920	2,449,203	3.9	

II 歳 出

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令和5年度	88,529,000	86,230,682	0	2,298,318	97.4
令和4年度	86,273,000	84,319,099	0	1,953,901	97.7
比較増減	2,256,000	1,911,583	0	344,417	△ 0.3

議会の活動に要する経費を措置した議会費は、前年度より1,911,583円(2.3%)の増となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令和5年度	1,068,501,000	1,004,353,275	23,805,000	40,342,725	94.0
令和4年度	1,110,546,000	1,051,934,539	20,640,000	37,971,461	94.7
比較増減	△ 42,045,000	△ 47,581,264	3,165,000	2,371,264	△ 0.7

総務費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総務管理費	R5	849,100,000	810,605,253	5,700,000	32,794,747	95.5
	R4	855,164,000	807,702,653	20,640,000	26,821,347	94.5
	比較増減	△ 6,064,000	2,902,600	△ 14,940,000	5,973,400	1.0
徴 税 費	R5	128,368,000	124,675,606	0	3,692,394	97.1
	R4	176,346,000	167,106,928	0	9,239,072	94.8
	比較増減	△ 47,978,000	△ 42,431,322	0	△ 5,546,678	2.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	R5	61,797,000	40,573,671	18,105,000	3,118,329	65.7
	R4	53,902,000	52,839,760	0	1,062,240	98.0
	比較増減	7,895,000	△ 12,266,089	18,105,000	2,056,089	△ 32.3
選 挙 費	R5	11,323,000	11,255,077	0	67,923	99.4
	R4	9,042,000	8,971,661	0	70,339	99.2
	比較増減	2,281,000	2,283,416	0	△ 2,416	0.2
統 計 調 査 費	R5	7,743,000	7,570,643	0	172,357	97.8
	R4	6,430,000	6,017,521	0	412,479	93.6
	比較増減	1,313,000	1,553,122	0	△ 240,122	4.2
監 査 委 員 費	R5	10,170,000	9,673,025	0	496,975	95.1
	R4	9,662,000	9,296,016	0	365,984	96.2
	比較増減	508,000	377,009	0	130,991	△ 1.1

本町の全般的な管理や共回事務経費を措置した総務費の内訳は、総務管理費で2,902,600円(0.4%)の増、徴税費で42,431,322円(25.4%)の減、戸籍住民基本台帳費で12,266,089円(23.2%)の減、選挙費で2,283,416円(25.5%)の増、統計調査費で1,553,122円(25.8%)の増、監査委員費で377,009円(4.1%)の増となっている。

主な増減理由として、役場庁舎建設等基金費、減債基金費、公共施設建設等基金費の増、県議会議員選挙費、町長選挙費、町議会選挙費が皆増となったものの、財政調整基金費の減、相続登記未了資産に係る固定資産税還付金の減、情報政策費の減、企画費の減、財産管理費の減により、総務費全体で前年度より47,581,264円(4.5%)の減となった。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5年度	1,429,636,000	1,401,990,633	5,871,000	21,774,367	98.1
令和4年度	1,356,761,000	1,307,159,414	500,000	49,101,586	96.3
比較増減	72,875,000	94,831,219	5,371,000	△27,327,219	1.8

民生費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	R5	985,934,000	974,448,170	5,871,000	5,614,830	98.8
	R4	928,022,000	888,812,611	0	39,209,389	95.8
	比較増減	57,912,000	85,635,559	5,871,000	△33,594,559	3.0
児童福祉費	R5	443,502,000	427,542,463	0	15,959,537	96.4
	R4	422,219,000	412,067,284	500,000	9,651,716	97.6
	比較増減	21,283,000	15,475,179	△500,000	6,307,821	△1.2
災害救助費	R5	200,000	0	0	200,000	0.0
	R4	6,520,000	6,279,519	0	240,481	96.3
	比較増減	△6,320,000	△6,279,519	0	△40,481	△96.3

住民の安定した社会生活を保障するための必要経費を措置する民生費の内訳は、社会福祉費で85,635,559円(9.6%)の増、児童福祉費で15,475,179円(3.8%)の増、災害救助費で6,279,519円(100.0%)の減となっている。

主な増減理由として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費の減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費、子育て世帯臨時特別給付金事業費が皆減となったものの、保育所費、児童福祉総務費の増、物価高騰対策給付金事業費の皆増により、民生費全体で前年度より85,635,559円(9.6%)の増となった。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5年度	630,919,000	618,165,151	1,485,000	11,268,849	98.0
令和4年度	697,344,000	665,897,773	0	31,446,227	95.5
比較増減	△ 66,425,000	△ 47,732,622	1,485,000	△ 20,177,378	2.5

衛生費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	R5	283,127,000	270,910,173	1,485,000	10,731,827	95.7
	R4	310,630,000	295,729,069	0	14,900,931	95.2
	比較増減	△ 27,503,000	△ 24,818,896	1,485,000	△ 4,169,104	0.5
清掃費	R5	95,251,000	94,713,978	0	537,022	99.4
	R4	112,610,000	96,064,704	0	16,545,296	85.3
	比較増減	△ 17,359,000	△ 1,350,726	0	△ 16,008,274	14.1
病院費	R5	222,835,000	222,835,000	0	0	100.0
	R4	232,687,000	232,687,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 9,852,000	△ 9,852,000	0	0	0.0
上水道費	R5	29,706,000	29,706,000	0	0	100.0
	R4	41,417,000	41,417,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 11,711,000	△ 11,711,000	0	0	0.0

衛生費は、全体で前年度より47,732,622円(7.2%)の減となっている。

保健衛生費は、24,818,896円(8.4%)の減となり、主なものとしては、予防費32,404,520円(19.9%)の減、保健推進費6,421,208円(10.9%)の増となっている。

清掃費は、1,350,726円(1.4%)の減となり、主なものとしては、じん芥処理費3,231,941円(5.1%)の減となっている。

上水道費は、11,711,000円(28.3%)の減となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5年度	7,846,000	7,756,167	0	89,833	98.9
令和4年度	7,846,000	7,771,352	0	74,648	99.0
比較増減	0	△ 15,185	0	15,185	△ 0.1

労働費については、前年度より15,185円(0.2%)の減となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5年度	306,848,000	298,934,529	3,410,000	4,503,471	97.4
令和4年度	243,401,000	241,501,713	0	1,899,287	99.2
比較増減	63,447,000	57,432,816	3,410,000	2,604,184	△ 1.8

農林水産業費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	R5	277,607,000	269,865,879	3,410,000	4,331,121	97.2
	R4	217,872,000	216,059,402	0	1,812,598	99.2
	比較増減	59,735,000	53,806,477	3,410,000	2,518,523	△ 2.0
林業費	R5	29,241,000	29,068,650	0	172,350	99.4
	R4	25,529,000	25,442,311	0	86,689	99.7
	比較増減	3,712,000	3,626,339	0	85,661	△ 0.3

農林水産業費は全体で、前年度より57,432,816円(23.8%)の増となっている。

農業費は、53,806,477円(24.9%)の増となっており、主なものとしては、農業委員会費で5,473,847円(29.9%)の増、農業振興費で10,328,697円(28.8%)の増、土地改良事業費で29,398,234円(103.9%)の増となっている。

林業費は、3,626,339円(14.3%)の増となっており、林業振興費で887,349円(6.2%)の増、公有林整備事業費で3,026,100円(40.6%)の増となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5年度	196,253,000	189,784,374	3,500,000	2,968,626	96.7
令和4年度	265,518,000	258,136,183	0	7,381,817	97.2
比較増減	△ 69,265,000	△ 68,351,809	3,500,000	△ 4,413,191	△ 0.5

商工費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工総務費	R5	34,752,000	33,678,333	0	1,073,667	96.9
	R4	31,772,000	30,896,745	0	875,255	97.2
	比較増減	2,980,000	2,781,588	0	198,412	△ 0.3
商工業費	R5	37,994,000	37,040,038	0	953,962	97.5
	R4	39,240,000	38,881,287	0	358,713	99.1
	比較増減	△ 1,246,000	△ 1,841,249	0	595,249	△ 1.6
観光費	R5	38,843,000	34,616,565	3,500,000	726,435	89.1
	R4	29,947,000	28,497,588	0	1,449,412	95.2
	比較増減	8,896,000	6,118,977	3,500,000	△ 722,977	△ 6.1
地元経済 応援事業費	R5	0	0	0	0	0
	R4	59,000,000	58,097,485	0	902,515	98.5
	比較増減	△ 59,000,000	△ 58,097,485	0	△ 902,515	△ 98.5
原油価格 物価高騰 支援事業費	R5	0	0	0	0	0
	R4	89,600,000	89,313,078	0	286,922	99.7
	比較増減	△ 89,600,000	△ 89,313,078	0	△ 286,922	△ 99.7
事業継続 応援給付金等 事業費	R5	0	0	0	0	0
	R4	15,959,000	12,450,000	0	3,509,000	78.0
	比較増減	△ 15,959,000	△ 12,450,000	0	△ 3,509,000	△ 78.0
電気・ガス・ 食料品等 価格高騰 支援事業費	R5	84,664,000	84,449,438	0	214,562	99.7
	R4	0	0	0	0	0
	比較増減	84,664,000	84,449,438	0	214,562	99.7

商工費は全体で、前年度より68,351,809円(26.5%)の減となっている。

内訳は、商工業振興費1,841,249円(4.7%)の減、観光費6,118,977円(21.5%)の増、地元経済応援事業費、原油価格・物価高騰支援事業費、事業継続応援給付金等事業費の皆減、電気・ガス・食料品等価格高騰支援事業費84,449,428円の皆増となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5年度	939,030,000	784,571,855	144,438,000	10,020,145	83.6
令和4年度	1,001,562,000	798,504,337	192,163,000	10,894,663	79.7
比較増減	△ 62,532,000	△ 13,932,482	△ 47,725,000	△ 874,518	3.9

土木費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	R5	28,017,000	26,699,097	0	1,317,903	95.3
	R4	28,283,000	27,520,657	0	762,343	97.3
	比較増減	△ 266,000	△ 821,560	0	555,560	△ 2.0
道路橋りょう費	R5	650,559,000	549,822,821	96,418,000	4,318,179	84.5
	R4	682,525,000	523,007,327	156,870,000	2,647,673	76.6
	比較増減	△ 31,966,000	26,815,494	△ 60,452,000	1,670,506	7.9
河川費	R5	32,869,000	23,583,943	8,800,000	485,057	71.8
	R4	36,807,000	27,793,660	6,950,000	2,063,340	75.5
	比較増減	△ 3,938,000	△ 4,209,717	1,850,000	△ 1,578,283	△ 3.7
都市計画費	R5	218,488,000	176,131,522	39,220,000	3,136,478	80.6
	R4	226,590,000	194,452,455	28,343,000	3,794,545	85.8
	比較増減	△ 8,102,000	△ 18,320,933	10,877,000	△ 658,067	△ 5.2
住宅費	R5	9,097,000	8,334,472	0	762,528	91.6
	R4	27,357,000	25,730,238	0	1,626,762	94.1
	比較増減	△ 18,260,000	△ 17,395,766	0	△ 864,234	△ 2.5

本町が管理する道路、橋りょう、河川、公営住宅の維持及び建設経費並びに都市計画経費等を措置した土木費は、全体で前年度より13,932,482円(1.7%)の減となっている。

道路橋りょう費は、26,815,494円(5.1%)の増となっており、主なものとしては、市町村道整備事業費97,788,671円(33.4%)の増、道路新設改良工事費68,444,300円(37.0%)の減となっている。

河川費は4,209,717円(15.1%)の減となっている。

都市計画費は18,320,933円(9.4%)の減となっており、公園管理費25,409,933円(54.1%)の減、街路建設費8,523,000円(33.2%)の増、公共下水道費6,923,000円(5.7%)の減、都市計画総務費5,489,000円の皆増となっている。

住宅費は17,395,766円(67.6%)の減となっており、主なものとしては、住宅管理費17,615,920円(77.2%)の減となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5年度	244,406,000	237,024,188	0	7,381,812	97.0
令和4年度	245,265,000	235,790,573	4,191,000	5,283,427	96.1
比較増減	△ 859,000	1,233,615	△ 4,191,000	2,098,385	0.9

消防費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
常備消防費	R5	172,306,000	172,306,000	0	0	100.0
	R4	171,715,000	171,715,000	0	0	100.0
	比較増減	591,000	591,000	0	0	0.0
非常備消防費	R5	49,591,000	44,258,179	0	5,332,821	89.2
	R4	47,158,000	45,199,532	27,000	1,931,468	95.8
	比較増減	2,433,000	△ 941,353	△ 27,000	3,401,353	△ 6.6
消防施設費	R5	16,950,000	16,629,079	0	320,921	98.1
	R4	12,231,000	7,366,927	4,164,000	700,073	60.2
	比較増減	4,719,000	9,262,152	△ 4,164,000	△ 379,152	37.9
水防費	R5	760,000	80,520	0	679,480	10.6
	R4	760,000	26,400	0	733,600	3.5
	比較増減	0	54,120	0	△ 54,120	7.1
災害対策費	R5	4,799,000	3,750,410	0	1,048,590	78.1
	R4	13,401,000	11,482,714	0	1,918,286	85.7
	比較増減	△ 8,602,000	△ 7,732,304	0	△ 869,696	△ 7.6

消防関係全般の経費を措置した消防費は、全体で前年度よりで1,233,615円(0.5%)の増となっている。内訳は、常備消防費591,000円(0.3%)の増、非常備消防費941,353円(2.1%)の減、消火栓新設工事・消防積載車量購入による消防施設費9,262,152円(125.7%)の増、水防費54,120円(205.0%)の減、災害対策費7,732,304円(67.3%)の減となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5年度	774,998,000	625,199,561	100,482,000	49,316,439	80.7
令和4年度	655,843,000	577,212,106	37,397,000	41,233,894	88.0
比較増減	119,155,000	47,987,455	63,085,000	8,082,545	△ 7.3

教育費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	R5	245,779,000	236,349,973	0	9,429,027	96.2
	R4	249,562,000	238,925,208	0	10,636,792	95.7
	比較増減	△ 3,783,000	△ 2,575,235	0	△ 1,207,765	0.5
小学校費	R5	77,436,000	62,675,509	0	14,760,491	80.9
	R4	77,268,000	66,477,254	2,254,000	8,536,746	86.0
	比較増減	168,000	△ 3,801,745	△ 2,254,000	6,223,745	△ 5.1
中学校費	R5	63,858,000	53,068,674	0	10,789,326	83.1
	R4	74,451,000	64,661,071	1,804,000	7,985,929	86.9
	比較増減	△ 10,593,000	△ 11,592,397	△ 1,804,000	2,803,397	△ 3.8
幼稚園費	R5	62,924,000	54,446,783	0	8,477,217	86.5
	R4	74,457,000	67,359,687	0	7,097,313	90.5
	比較増減	△ 11,533,000	△ 12,912,904	0	1,379,904	△ 4.0
社会教育費	R5	295,700,000	198,945,060	91,372,000	5,382,940	67.3
	R4	163,056,000	124,227,230	33,339,000	5,489,770	76.2
	比較増減	132,644,000	74,717,830	58,033,000	△ 106,830	△ 8.9
保健体育費	R5	29,301,000	19,713,562	9,110,000	477,438	67.3
	R4	17,049,000	15,561,656	0	1,487,344	91.3
	比較増減	12,252,000	4,151,906	9,110,000	△ 1,009,906	△ 24.0

教育関係全般の経費を措置した教育費は、全体で前年度よりで47,987,455円(8.3%)の増となっている。

教育総務費は、2,575,235円(1.1%)の減となり、主なものとしては、学校給食センター費1,122,623円(0.9%)の減、学校環境整備事業費1,744,855円(29.3%)の減となっている。

小学校費は、3,801,745円(5.7%)の減となり、主なものとしては、学校管理費2,672,798円(6.9%)の減、教育振興費1,380,269円(5.5%)の減となっている。

中学校費は、11,592,397円(17.9%)の減となり、主なものとしては、学校管理費6,876,449円(16.5%)の減、教育振興費4,721,923円(21.9%)の減となっている。

幼稚園費は、12,912,904円(19.2%)の減となっている。

社会教育費は、74,717,830円(60.1%)の増となり、主なものとしては、沼辺地区公民館耐震化・長寿命化工事の公民館費36,984,606円(207.0%)の増、文化財保護費36,345,834円(539.2%)の増となっている。

保健体育費は、4,151,906円(26.7%)の増となり、主なものとしては、保健体育総務費134,426円(5.5%)の増、町民体育館費3,992,162円(40.4%)の増となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5年度	68,909,000	65,501,700	0	3,407,300	95.1
令和4年度	180,685,000	105,426,300	64,709,000	10,549,700	58.3
比較増減	△ 111,776,000	△ 39,924,600	△ 64,709,000	△ 7,142,400	36.8

災害復旧費は、39,924,600円(37.9%)の減となり、主なものとしては、公立学校施設災害復旧費の皆減、社会教育施設災害復旧費が33,842,600円(749.7%)の増、文化施設災害復旧費が54,818,500円(70.5%)の減となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5年度	671,356,000	671,324,461	0	31,539	100.0
令和4年度	719,726,000	719,694,606	0	31,394	100.0
比較増減	△ 48,370,000	△ 48,370,145	0	145	0.0

公債費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 金	R5	638,691,000	638,689,641	0	1,359	100.0
	R4	683,525,000	683,524,236	0	764	100.0
	比較増減	△ 44,834,000	△ 44,834,595	0	595	0.0
利 子	R5	32,635,000	32,634,820	0	180	100.0
	R4	36,171,000	36,170,370	0	630	100.0
	比較増減	△ 3,536,000	△ 3,535,550	0	△ 450	0.0
公債諸費	R5	30,000	0	0	30,000	0.0
	R4	30,000	0	0	30,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0

公債費は、全体で前年度より48,370,145円(6.7%)の減となった。

内訳は、元金で44,834,595円(6.6%)の減、利子が3,535,550円(9.8%)減となっている。

なお、令和5年度末の町債の残高及び今後10年間の償還予定状況は次ページ以降のとおりである。

第13款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
令和4年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

予備費は全額不用額となっている。

以上が令和5年度村田町一般会計歳出決算の概要である。

地方債現在高調（令和6年5月31日現在）

（単位：千円・％）

区 分	前年度末現在高	令和5年度発行額	令和5年度元金		利率	元利合計	差引現在高④	財源対策債現在高	⑤の借入先別内訳	
			元金	利子					財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	553,649	94,200	42,263	2,436		605,586	390,312	545,069	60,517	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債										
3 公営住宅建設事業債	42,976		9,006	417		33,970		14,019	19,951	
4 災害復旧事業債	328,752	25,500	33,632	725		320,620		286,439	34,181	
(1)単独災害復旧事業債	192,902	14,800	9,740	419		197,962		184,681	13,281	
(2)補助災害復旧事業債	135,850	10,700	23,892	306		122,658		101,758	20,900	
5 (旧)緊急防災・減債事業債										
6 全国防災事業債										
7 教育・福祉施設等整備事業債	888,551		87,233	9,271		96,504	17,385	576,794	224,524	
8 一般単独事業債	1,168,244	166,000	152,013	10,616		1,182,231	17,698		1,182,231	
9 辺地対策事業債										
10 過疎対策事業債										
11 公共用地先行取得等事業債										
12 行政改革推進債										
13 厚生福祉施設整備事業債										
14 退職手当債(～平成17年度)										
15 退職手当債(平成18年度～)										
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	22,989		5,490	903		17,499			17,499	
17 地域改善対策特定事業債										
18 財源対策債	380,343	76,000	30,948	1,956		425,395		373,043	52,352	
19 減収補填債(S61.H5～7.9～30・令和1～5年度分)	13,900			8		13,900		13,900		
20 臨時財政特例債										
21 公共事業等臨時特例債										
22 減税補填債	8,053		3,243	8		4,810		4,810		
23 臨時税収補填債										
24 臨時財政対策債	2,312,415	22,000	241,868	4,395		2,092,547		1,925,044	167,503	
25 調整債(令和1～5年度分)										
26 減収補填債特例分(H14・19～30・令和1～5年度分)										
27 都道府県貸付金	84,897	5,800	16,283			74,414		55,218	74,414	
28 その他	94,979		16,711	1,899		78,268			23,050	
合 計	5,899,748	389,500	638,690	32,634		5,650,558	425,395	3,794,336	1,856,222	
比 較										
令和4年度末	6,169,372	413,900	683,524	36,171		5,899,748	380,343	3,943,153	1,956,595	
増減額	△ 269,624	△ 24,400	△ 44,834	△ 3,537		△ 249,190	45,052	△ 148,817	△ 100,373	
増減率	△ 4.4	△ 5.9	△ 6.6	△ 9.8		△ 4.2	11.8	△ 3.8	△ 5.1	

地方債年度別償還予定状況

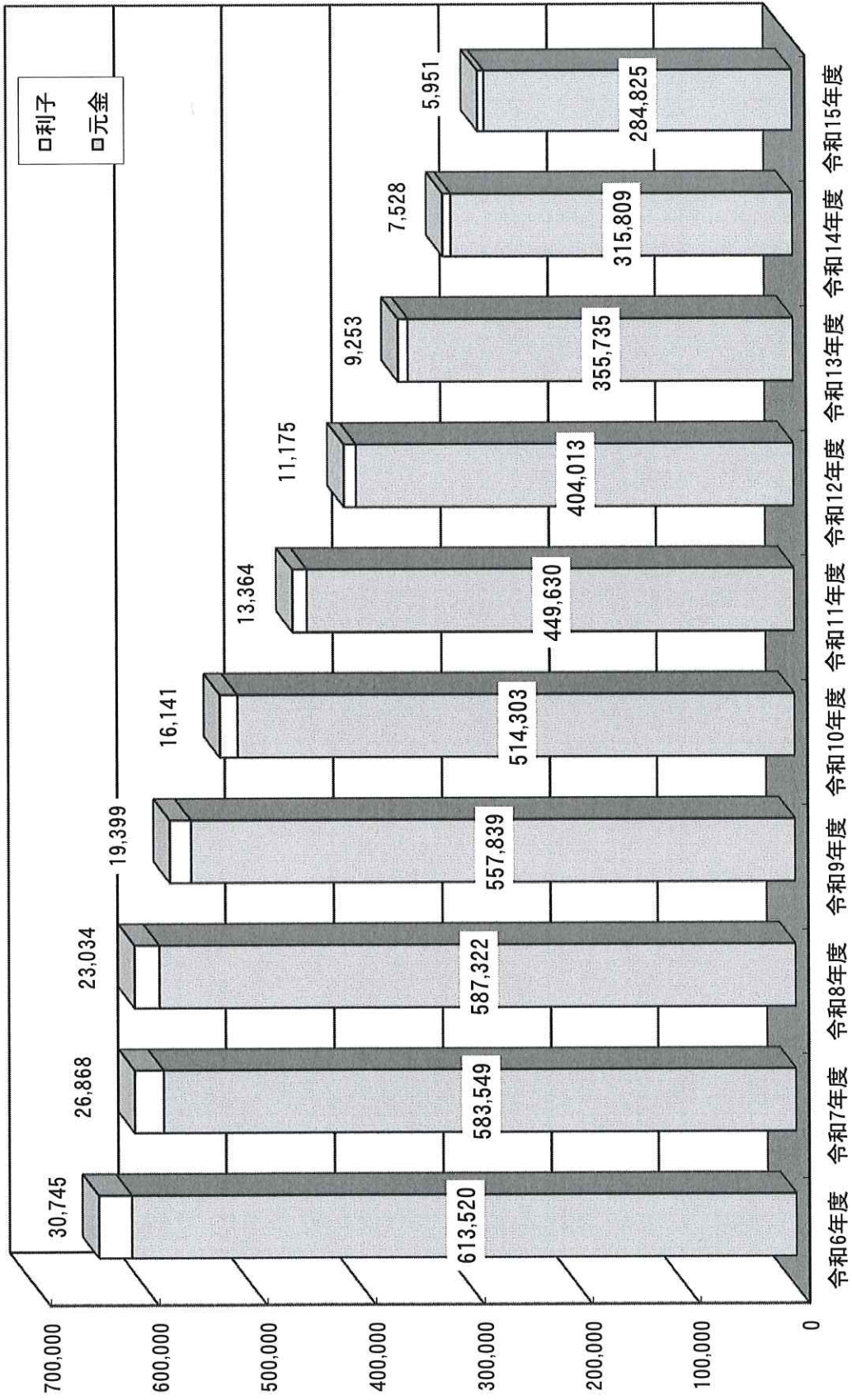
(単位:千円)

年 度	償 還 内 訳	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体金融機構・ 旧地方公営企業等金融機 構・旧公営企業金融公庫	ゆうちょ銀行・市中銀行・ その他金融機関	共 済 等	かんば生命保 険・保険会社等	そ の 他	合 計 ①	①の財源対策債等
令和6年度	元 金	344,574	125,426	117,778			25,742	613,520	256,845
	利 子	16,603	6,254	7,196			692	30,745	6,250
	計	361,177	131,680	124,974			26,434	644,265	263,095
令和7年度	元 金	338,903	102,951	125,276			16,419	583,549	248,897
	利 子	15,414	4,244	6,696			514	26,868	5,688
	計	354,317	107,195	131,972			16,933	610,417	254,585
令和8年度	元 金	353,341	83,422	137,204			13,355	587,322	242,996
	利 子	14,026	2,690	5,944			374	23,034	5,068
	計	367,367	86,112	143,148			13,729	610,356	248,064
令和9年度	元 金	345,647	59,289	142,091			10,812	557,839	233,966
	利 子	12,515	1,503	5,127			254	19,399	4,465
	計	358,162	60,792	147,218			11,066	577,238	238,431
令和10年度	元 金	331,352	40,350	133,951			8,650	514,303	223,499
	利 子	10,960	737	4,282			162	16,141	3,860
	計	342,312	41,087	138,233			8,812	530,444	227,359
令和11年度	元 金	315,921	20,758	105,636			7,315	449,630	213,474
	利 子	9,459	321	3,488			96	13,364	3,276
	計	325,380	21,079	109,124			7,411	462,994	216,750
令和12年度	元 金	290,251	12,721	96,272			4,769	404,013	195,708
	利 子	8,096	186	2,849			44	11,175	2,715
	計	298,347	12,907	99,121			4,813	415,188	198,423
令和13年度	元 金	264,586	12,753	75,317			3,079	355,735	169,014
	利 子	6,809	153	2,280			11	9,253	2,205
	計	271,395	12,906	77,597			3,090	364,988	171,219
令和14年度	元 金	231,132	9,978	73,309			1,390	315,809	142,101
	利 子	5,570	122	1,836				7,528	1,797
	計	236,702	10,100	75,145			1,390	323,337	143,898
令和15年度	元 金	204,208	8,696	71,341			580	284,825	124,084
	利 子	4,447	96	1,408				5,951	1,434
	計	208,655	8,792	72,749			580	290,776	125,518
合 計	元 金	3,019,915	476,344	1,078,175	0	0	92,111	4,666,545	2,050,584
	利 子	103,899	16,306	41,106	0	0	2,147	163,458	36,758
	計	3,123,814	492,650	1,119,281	0	0	94,258	4,830,003	2,087,342

※ 合計欄の金額は、令和6年度から令和15年度までの10年間の合計金額である。

地方債年度別償還予定グラフ

(単位:千円)



経費の性質分析表

(単位：千円・%)

款	人件費		物件費		維持補修費		扶助費補助費等		普通建設事業費		災害復旧事業費		公債費		積立金		貸付金・投資金		繰出金		前年度繰上充用金		合計			
	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率		
議会費	79,346	5.885						1,000																86,231	100.0	
	92.0	6.8						1.2																	100.0	
総務費	348,746	393,771						49,690		34,906					149,791										976,904	100.0
	35.7	40.3						5.1		3.6					15.3										100.0	
民生費	271,501	46,867						664,684							1		456,065								1,439,118	100.0
	18.9	3.2						46.2							0.0		31.7								100.0	
衛生費	81,539	152,054						265,131		1,492								95,668							595,884	100.0
	13.7	25.5						44.5		0.2								16.1							100.0	
労働費		163						6,594										1,000							7,757	100.0
		2.1						85.0										12.9							100.0	
農林水産業費	101,485	61,994			693			95,198		21,724					3,155			14,566							298,815	100.0
	34.0	20.7			0.2			31.9		7.3					1.0			4.9							100.0	
商工費	34,307	22,151						96,913		11,393								25,000							189,764	100.0
	18.1	11.7						51.0		6.0								13.2							100.0	
土木費	26,005	50,270			23,394			22,340		568,890								94,857							785,756	100.0
	3.3	6.4			3.0			2.8		72.4								12.1							100.0	
消防費	22,351	15,569						182,467		16,337															236,724	100.0
	9.4	6.6						77.1		6.9															100.0	
教育費	242,444	267,461						35,163		42,225															587,293	100.0
	41.3	45.5						6.0		7.2															100.0	
災害復旧費												112,730													112,730	100.0
												100.0													100.0	
公債費														671,324											671,324	100.0
														100.0											100.0	
予備費																										
合計	1,207,724	1,016,185			24,087			1,419,180		696,967					152,947			231,091							5,988,300	100.0
	20.2	17.0			0.4			23.7		11.6					2.5			3.9							100.0	

※ 資料三令和5年度決算統計(会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、決算の金額と一致しない場合がある。)

給与費決算調書（一般会計分）

（単位：円）

科	目	給				与				共	濟	費	合	計
		報	酬	給	料	職	員	手	当					
議	費	40,805,962	7,248,300	16,337,223	64,391,485	14,954,729	79,346,214							
	費	12,639,924	95,877,618	61,082,173	169,599,715	41,445,100	211,044,815							
務	費	416,181	32,629,020	17,466,031	50,511,232	10,188,938	60,700,170							
	費	1,694,196	10,381,200	8,230,787	20,306,183	3,636,062	23,942,245							
總	費	562,100	0	1,000,779	1,562,879	0	1,562,879							
	費	274,120	3,697,800	2,317,459	6,289,379	1,132,219	7,421,598							
民	費	531,630	4,360,500	2,789,976	7,682,106	1,318,817	9,000,923							
	費	16,118,151	146,946,138	92,887,205	255,951,494	57,721,136	313,672,630							
生	費	2,344,790	45,714,480	22,774,964	70,834,234	13,217,821	84,052,055							
	費	52,382,410	73,488,486	46,457,181	172,328,077	31,336,827	203,664,904							
衛	費	54,727,200	119,202,966	69,232,145	243,162,311	44,554,648	287,716,959							
	費	1,280,588	55,300,175	29,743,747	86,324,510	16,438,544	102,763,054							
勞	費	1,280,588	55,300,175	29,743,747	86,324,510	16,438,544	102,763,054							
	費	0	0	0	0	0	0							
農	費	6,214,840	49,854,300	30,235,897	86,305,037	15,300,531	101,605,568							
	費	6,214,840	49,854,300	30,235,897	86,305,037	15,300,531	101,605,568							
商	費	0	18,420,300	10,520,465	28,940,765	5,386,798	34,327,563							
	費	0	14,005,620	8,079,730	22,085,350	4,149,547	26,234,897							
土	費	0	13,708,800	11,483,830	25,192,630	4,645,133	29,837,763							
	費	0	0	0	0	0	0							
消	費	10,269,190	27,714,420	19,563,560	47,277,980	8,794,680	56,072,660							
	費	15,890,600	31,533,431	16,842,578	64,266,609	11,764,992	76,031,601							
教	費	8,613,435	5,872,480	4,154,985	18,640,900	3,198,192	21,839,092							
	費	2,483,860	5,918,400	3,347,846	11,750,106	1,901,467	13,651,573							
保	費	11,442,045	18,803,400	10,743,339	40,988,784	7,463,975	48,452,759							
	費	6,784,289	33,246,300	20,229,190	60,259,779	11,007,164	71,266,943							
災	費	764,331	0	0	764,331	0	764,331							
	費	45,978,560	95,374,011	55,317,938	196,670,509	35,335,790	232,006,299							
合	計	175,394,491	526,603,010	327,518,987	1,029,516,488	201,420,126	1,230,936,614							
	計	175,394,491	526,603,010	327,518,987	1,029,516,488	201,420,126	1,230,936,614							

債務負担行為の状況（目的別状況）

（単位：千円）

区分	令和6年度以降の支出予定額の内訳							
	道路・街路	公営住宅	学	校	農林水産関係	社会福祉関係	その他	合計
土地の購入に係るもの								
建造物の購入に係るもの								
その他の物件の購入に係るもの								
製造工事の請負に係るもの								
債務保証・損失補償に係るもの								
その他の			39,944		7,401		14,143	61,488
小計			39,944		7,401		14,143	61,488
その他実質的な債務負担に係るもの								
合計			39,944		7,401		14,143	61,488

(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入1,367,344,110円、歳出1,355,540,289円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が153,424,820円(12.6%)増、歳出が151,979,382円(12.6%)増となっている。実質収支額は、前年度に比べ1,445,438円(14.0%)増の11,803,821円となり、このうち、財政調整基金には10,803,821円(対前年度1,445,438円増)、次年度への繰越金が1,000,000円(対前年度同額)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額10,358,383円を差し引いた単年度収支は、1,445,438円の黒字となった。これに黒字分積立金を加えた額から財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、34,466,551円の赤字となっている。

歳入の内訳は、国民健康保険税が予算現額175,760,000円に対して収入済額が178,441,692円となり、前年度に対して2.6%減、金額にして4,850,176円の減収となった。収入に占める割合は13.1%で、前年度に比べ2.0ポイント減少している。調定額212,342,397円に対する収納率は前年より0.3ポイント増の84.0%となっている。

国民健康保険税の収入済額(過誤納金還付未済額256,100円含む)の内訳は、現年課税分が174,217,500円で前年度比1.8%減、金額にして3,140,000円の減額となった。滞納繰越分では4,224,192円が収納され、前年度比28.8%減、金額にして1,710,176円の減額となった。なお、本年度においても940,200円の不納欠損処分がなされ、前年度に比べ18,900円(2.1%)増となっている。収入未済額は、32,960,505円で前年度に比べ1,787,792円(5.1%)減となっている。

そのほか、国庫支出金は70,000円で12,000円(20.7%)増、県支出金は1,073,317,245円で151,623,907円(16.5%)増、繰入金は111,395,824円で7,808,253円(7.5%)増、諸収入は3,018,238円で1,161,138円(27.8%)減となっている。

主な歳出の内訳は、総務費が12,478,595円で2,516,411円(25.3%)増、保険給付費は1,017,857,913円で130,893,648円(14.8%)増、国民健康保険事業費納付金は308,118,247円で15,729,350円(5.4%)増、保健事業費は16,459,403円で5,081,241円(44.7%)増、基金積立金は88,011円で2,014,226円(95.8%)減、諸支出金は、538,100円で227,000円(29.7%)減となっている。

本年度末の国民健康保険事業財政調整基金残高は、前年度末より26,553,606円減額し、279,249,982円となっている。

本会計の決算状況については以上のとおりである。

国民健康保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 以前	令和4年度	令和5年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
国民健康保険税 一般被保険者	26,142,025	3,233,980	3,840,600	33,216,605	34,540,397	△ 1,323,792	△ 3.8

国民健康保険事業特別会計歳入決算（前年度比較）

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	構成比	収入増減率
国民健康保険税	5	175,760,000	212,342,397	178,441,692	940,200	32,960,505	13.1	△ 2.6
	4	180,063,000	218,961,465	183,291,868	921,300	34,748,297	15.1	
	増減	△ 4,303,000	△ 6,619,068	△ 4,850,176	18,900	△ 1,787,792	△ 2.0	
使用料及び手数料	5	85,000	96,100	96,100	0	0	0.0	△ 7.5
	4	94,000	103,900	103,900	0	0	0.0	
	増減	△ 9,000	△ 7,800	△ 7,800	0	0	0.0	
国庫支出金	5	70,000	70,000	70,000	0	0	0.0	20.7
	4	58,000	58,000	58,000	0	0	0.0	
	増減	12,000	12,000	12,000	0	0	0.0	
県支出金	5	1,073,317,000	1,073,317,245	1,073,317,245	0	0	78.5	16.5
	4	921,693,000	921,693,338	921,693,338	0	0	76.0	
	増減	151,624,000	151,623,907	151,623,907	0	0	2.5	
財産収入	5	5,000	5,011	5,011	0	0	0.0	△ 4.3
	4	5,000	5,237	5,237	0	0	0.0	
	増減	0	△ 226	△ 226	0	0	0.0	
繰入金	5	111,395,000	111,395,824	111,395,824	0	0	8.1	7.5
	4	103,586,000	103,587,571	103,587,571	0	0	8.5	
	増減	7,809,000	7,808,253	7,808,253	0	0	△ 0.4	
繰越金	5	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0.1	0.0
	4	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0.1	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
諸収入	5	3,008,000	3,018,238	3,018,238	0	0	0.2	△ 27.8
	4	4,170,000	4,179,376	4,179,376	0	0	0.3	
	増減	△ 1,162,000	△ 1,161,138	△ 1,161,138	0	0	△ 0.1	
歳入合計	5	1,364,640,000	1,401,244,815	1,367,344,110	940,200	32,960,505	100.0	12.6
	4	1,210,669,000	1,249,588,887	1,213,919,290	921,300	34,748,297	100.0	
	増減	153,971,000	151,655,928	153,424,820	18,900	△ 1,787,792		

※国民健康保険税の収入済額には過誤納金還付未済額256,100円含む。

国民健康保険事業特別会計歳出決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	5	13,514,000	12,478,595	0	1,035,405	92.3	0.9	25.3
	4	11,274,000	9,962,184	0	1,311,816	88.4	0.8	
	増減	2,240,000	2,516,411	0	△ 276,411	3.9	0.1	
保険給付費	5	1,017,862,000	1,017,857,913	0	4,087	100.0	75.1	14.8
	4	887,268,000	886,964,265	0	303,735	100.0	73.7	
	増減	130,594,000	130,893,648	0	△ 299,648	0.0	1.4	
国民健康保険事業費納付金	5	308,120,000	308,118,247	0	1,753	100.0	22.8	5.4
	4	292,390,000	292,388,897	0	1,103	100.0	24.3	
	増減	15,730,000	15,729,350	0	650	0.0	△ 1.5	
共同事業拠出金	5	1,000	20	0	980	2.0	0.0	△ 67.7
	4	1,000	62	0	938	6.2	0.0	
	増減	0	△ 42	0	42	△ 4.2	0.0	
保事業費	5	22,213,000	16,459,403	0	5,753,597	74.1	1.2	44.7
	4	14,537,000	11,378,162	0	3,158,838	78.3	0.9	
	増減	7,676,000	5,081,241	0	2,594,759	△ 4.2	0.3	
基積立金	5	89,000	88,011	0	989	98.9	0.0	△ 95.8
	4	2,103,000	2,102,237	0	763	100.0	0.2	
	増減	△ 2,014,000	△ 2,014,226	0	226	△ 1.1	△ 0.2	
公債費	5	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	0.0
	4	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	5	2,211,000	538,100	0	1,672,900	24.3	0.0	△ 29.7
	4	2,466,000	765,100	0	1,700,900	31.0	0.1	
	増減	△ 255,000	△ 227,000	0	△ 28,000	△ 6.7	△ 0.1	
予備費	5	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	4	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	5	1,364,640,000	1,355,540,289	0	9,099,711	99.3	100.0	12.6
	4	1,210,669,000	1,203,560,907	0	7,108,093	99.4	100.0	
	増減	153,971,000	151,979,382	0	1,991,618	△ 0.1		

国民健康保険税決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入				額			不納欠損額		収入未済額	
			現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比	予算比	収納率	現年課税分	滞納繰越分	合計		
一般被保険者 国民健康保険税	175,760,000	212,342,397	174,217,500	4,224,192	178,441,692	100.0	101.5	84.0	940,200	3,584,500	29,376,005	32,960,505	
医療給付費分	117,706,000	142,046,078	116,533,144	2,779,548	119,312,692	66.8	101.4	84.0	593,427	2,308,724	19,831,235	22,139,959	
後期高齢者 支授金分	42,083,000	50,040,741	41,777,090	962,218	42,739,308	24.0	101.6	85.4	196,168	873,042	6,232,223	7,105,265	
介護納付金分	15,971,000	20,255,578	15,907,266	482,426	16,389,692	9.2	102.6	80.9	150,605	402,734	3,312,547	3,715,281	
退職被保険者等 国民健康保険税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
医療給付費分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
後期高齢者 支授金分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
介護納付金分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
合計	175,760,000	212,342,397	174,217,500	4,224,192	178,441,692	100.0	101.5	84.0	940,200	3,584,500	29,376,005	32,960,505	
前年度	180,063,000	218,961,465	177,357,500	5,934,368	183,291,868		101.8	83.7	921,300	5,573,500	29,174,797	34,748,297	
比較増減	△ 4,303,000	△ 6,619,068	△ 3,140,000	△ 1,710,176	△ 4,850,176		△ 0.3	0.3	18,900	△ 1,989,000	201,208	△ 1,787,792	
増減率	△ 2.4	△ 3.0	△ 1.8	△ 28.8	△ 2.6				2.1	△ 35.7	0.7	△ 5.1	

※国民健康保険税の収入済額には過課納金還付未済額256,100円含む。

(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳入総額は、139,560,517円となり前年度比5.6%の増、歳出総額は、136,643,488円で前年度比5.6%の増となっている。実質収支は2,917,029円の黒字となり、前年度の実質収支額2,772,117円を差し引いた単年度収支は、144,912円となり黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療保険料において186,433円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
後期高齢者医療保険料	5	97,200,000	99,665,133	99,464,900	13,800	186,433	71.3	8.7
	4	89,312,000	91,791,443	91,472,410	0	319,033	69.1	
	増減	7,888,000	7,873,690	7,992,490	13,800	△132,600	2.2	
使用料及び手数料	5	6,000	25,200	25,200	0	0	0.0	23.5
	4	15,000	20,400	20,400	0	0	0.0	
	増減	△9,000	4,800	4,800	0	0	0.0	
繰入金	5	37,284,000	37,284,000	37,284,000	0	0	26.7	△1.5
	4	37,869,000	37,869,000	37,869,000	0	0	28.7	
	増減	△585,000	△585,000	△585,000	0	0	△2.0	
繰越金	5	2,772,000	2,772,117	2,772,117	0	0	2.0	35.3
	4	2,048,000	2,048,450	2,048,450	0	0	1.6	
	増減	724,000	723,667	723,667	0	0	0.4	
諸収入	5	13,000	14,300	14,300	0	0	0.0	△98.1
	4	743,000	744,610	744,610	0	0	0.6	
	増減	△730,000	△730,310	△730,310	0	0	△0.6	
歳入合計	5	137,275,000	139,760,750	139,560,517	13,800	186,433	100.0	5.6
	4	129,987,000	132,473,903	132,154,870	0	319,033	100.0	
	増減	7,288,000	7,286,847	7,405,647	13,800	△132,600		

※後期高齢者医療保険料の収入済額には過誤納金還付未済額58,700円含む。

②歳出（前年度比較）

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	5	4,101,000	4,040,868	0	60,132	98.5	3.0	△31.4
	4	5,990,000	5,888,427	0	101,573	98.3	4.6	
	増減	△1,889,000	△1,847,559	0	△41,441	0.2	△1.6	
後期高齢者医療広域連合納付金	5	132,663,000	132,591,720	0	71,280	99.9	97.0	7.5
	4	123,314,000	123,312,026	0	1,974	100.0	95.3	
	増減	9,349,000	9,279,694	0	69,306	△0.1	1.7	
諸支出金	5	11,000	10,900	0	100	99.1	0.0	△94.0
	4	183,000	182,300	0	700	99.6	0.1	
	増減	△172,000	△171,400	0	△600	△0.5	△0.1	
予備費	5	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	4	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	5	137,275,000	136,643,488	0	631,512	99.5	100.0	5.6
	4	129,987,000	129,382,753	0	604,247	99.5	100.0	
	増減	7,288,000	7,260,735	0	27,265	0.0		

後期高齢者医療特別会計 収入未済額一覧表

(単位:円・%)

区分	令和元年度以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	増減率
後期高齢者医療保険料	4,433	0	0	85,900	154,800	245,133	△24.4

(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額1,343,839,072円、歳出総額1,325,184,682円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が2.5%増加、歳出が4.3%増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出（形式収支）は18,654,390円となっている。実質収支は、前年度に比べ21,802,526円(53.9%)減の18,654,390円となり、このうち、財政調整基金に9,654,390円(対前年度10,802,526円減)繰入し、次年度への繰越金が9,000,000円(対前年度11,000,000円減)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額40,456,916円を差し引いた単年度収支は、△21,802,526円となり、これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、△30,946,535円となり赤字となった。

また、令和5年度末の介護保険事業財政調整基金残高は、前年度末から11,312,907円増となり、58,202,334円となっている。

なお、介護保険料において1,612,438円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
保険料	5	269,950,000	274,499,778	272,204,515	682,825	1,612,438	20.3	1.1
	4	267,140,000	271,331,770	269,160,892	0	2,170,878	20.5	
	増減	2,810,000	3,168,008	3,043,623	682,825	△558,440	△0.2	
使用料及び手数料	5	32,000	37,900	37,900	0	0	0.0	63.4
	4	19,000	23,200	23,200	0	0	0.0	
	増減	13,000	14,700	14,700	0	0	0.0	
国庫支出金	5	327,841,000	327,842,140	327,842,140	0	0	24.4	△0.9
	4	330,700,000	330,701,759	330,701,759	0	0	25.3	
	増減	△2,859,000	△2,859,619	△2,859,619	0	0	△0.9	
支払基金交付金	5	336,317,000	336,317,000	336,317,000	0	0	25.0	2.1
	4	329,362,000	329,362,000	329,362,000	0	0	25.2	
	増減	6,955,000	6,955,000	6,955,000	0	0	△0.2	
県支出金	5	193,823,000	193,823,785	193,823,785	0	0	14.4	2.5
	4	189,043,000	189,044,089	189,044,089	0	0	14.4	
	増減	4,780,000	4,779,696	4,779,696	0	0	0.0	
財産収入	5	1,000	991	991	0	0	0.0	15.0
	4	1,000	862	862	0	0	0.0	
	増減	0	129	129	0	0	0.0	
繰入金	5	188,456,000	188,456,360	188,456,360	0	0	14.0	7.8
	4	174,879,000	174,879,000	174,879,000	0	0	13.3	
	増減	13,577,000	13,577,360	13,577,360	0	0	0.7	
繰越金	5	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	1.5	53.8
	4	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	0	1.0	
	増減	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0	0.5	

諸収入	5	4,979,000	5,156,381	5,156,381	0	0	0.4	12.5
	4	4,564,000	4,582,342	4,582,342	0	0	0.3	
	増減	415,000	574,039	574,039	0	0	0.1	
歳入合計	5	1,341,399,000	1,346,134,335	1,343,839,072	682,825	1,612,438	100.0	2.5
	4	1,308,708,000	1,312,925,022	1,310,754,144	0	2,170,878	100.0	
	増減	32,691,000	33,209,313	33,084,928	682,825	△ 558,440		

※介護保険料の収入済額には過誤納金還付未済額109,700円含む。

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	5	20,673,000	18,232,825	0	2,440,175	88.2	1.4	12.0
	4	18,678,000	16,283,504	0	2,394,496	87.2	1.3	
	増減	1,995,000	1,949,321	0	45,679	1.0	0.1	
保険給付費	5	1,220,676,000	1,217,279,979	0	3,396,021	99.7	91.9	2.9
	4	1,209,353,000	1,183,343,847	0	26,009,153	97.8	93.2	
	増減	11,323,000	33,936,132	0	△ 22,613,132	1.9	△ 1.3	
地域支援事業費	5	72,247,000	62,930,983	0	9,316,017	87.1	4.7	△ 1.5
	4	72,865,000	63,921,487	0	8,943,513	87.7	5.0	
	増減	△ 618,000	△ 990,504	0	372,504	△ 0.6	△ 0.3	
基金積立金	5	1,000	991	0	9	99.1	0.0	15.0
	4	1,000	862	0	138	86.2	0.0	
	増減	0	129	0	△ 129	12.9	0.0	
公債費	5	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	0.0
	4	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	5	27,189,000	26,739,904	0	449,096	98.3	2.0	296.3
	4	7,198,000	6,747,528	0	450,472	93.7	0.5	
	増減	19,991,000	19,992,376	0	△ 1,376	4.6	1.5	
予備費	5	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	4	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	5	1,341,399,000	1,325,184,682	0	16,214,318	98.8	100.0	4.3
	4	1,308,708,000	1,270,297,228	0	38,410,772	97.1	100.0	
	増減	32,691,000	54,887,454	0	△ 22,196,454	1.7		

介護保険事業特別会計 収入未済額一覧表

（単位：円・％）

区分	令和元年度以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	増減率
介護保険料	271,198	49,460	169,080	466,800	765,600	1,722,138	△ 22.0

(5) 村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額42,693,431円、歳出総額39,023,978円である。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、3,669,453円となっている。実質収支額は3,669,453円の黒字となり、前年度の実質収支額2,500,431円を差し引いた単年度収支は、1,169,022円となり黒字決算となっている。

歳入の内訳は、財産収入が19,693,000円、繰越金は2,700,431円、町債20,300,000円となっている。

歳出の内訳は、宅地造成事業費20,697,900円、公債費18,326,078円となっている。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比	収入済額 増減率
財産収入	5	19,693,000	19,693,000	19,693,000	0	0	46.1	皆増
	4	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	19,693,000	19,693,000	19,693,000	0	0	46.1	
繰越金	5	2,700,000	2,700,431	2,700,431	0	0	6.3	△ 3.1
	4	2,785,000	2,785,431	2,785,431	0	0	13.3	
	増減	△ 85,000	△ 85,000	△ 85,000	0	0	△ 7.0	
町債	5	21,800,000	20,300,000	20,300,000	0	0	47.6	11.5
	4	40,000,000	18,200,000	18,200,000	0	0	86.7	
	増減	△ 18,200,000	2,100,000	2,100,000	0	0	△ 39.1	
歳入合計	5	44,193,000	42,693,431	42,693,431	0	0	100.0	103.4
	4	42,785,000	20,985,431	20,985,431	0	0	100.0	
	増減	1,408,000	21,708,000	21,708,000	0	0		

②歳出(前年度比較)

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算 執行率	構成比	支出済額 増減率
宅地造成 事業費	5	23,000,000	20,697,900	0	2,302,100	90.0	53.0	13.2
	4	42,235,000	18,285,000	22,000,000	1,950,000	43.3	100.0	
	増減	△ 19,235,000	2,412,900	△ 22,000,000	352,100	46.7	△ 47.0	
公債費	5	21,093,000	18,326,078	0	2,766,922	86.9	47.0	皆減
	4	450,000	0	0	450,000	0.0	0.0	
	増減	20,643,000	18,326,078	0	2,316,922	86.9	47.0	
予備費	5	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	4	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	5	44,193,000	39,023,978	0	5,169,022	88.3	100.0	113.4
	4	42,785,000	18,285,000	22,000,000	2,500,000	42.7	100.0	
	増減	1,408,000	20,738,978	△ 22,000,000	2,669,022	45.6		

4. 財政分析指数の推移

(1) 財政力指数の推移

財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされ、現行制度上では国が各種財政援助措置を行う場合の判断指数とされている。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.41	0.40	0.41

(2) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、地方公共団体における財政構造の弾力性をみるうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、町税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	88.2	91.8	91.4
	(91.5)	(93.0)	(91.9)

() : 減収補てん債・臨時財政対策債を除く

(3) 実質公債費比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準的に収入し得る一般財源に占める割合である。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率	11.8	11.3	11.2

(4) 将来負担比率の推移

財政健全化法によって新たに導入された指標のひとつで、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（一般会計の公債費、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの、一部事務組合等に対する負担金等）の標準財政規模に対する割合である。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
将来負担比率	72.4	59.4	47.2

(5) 積立金現在高比率の推移

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合である。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
積立金現在高比率	23.7	30.4	36.4%

(6) 地方債現在高比率の推移

標準財政規模に対する一般会計地方債現在高の割合である。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債現在高比率	154.9	155.5	145.9

(7) 標準財政規模の推移

【単位：千円】

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準財政規模	3,981,810	3,795,077	3,873,034

5. 公営企業決算の概要

地方公営企業法第30条の規定により、事業管理者(町長)から提出された決算報告書、事業報告書をもとに、経営状況を確認するため、予算の効率性、計画性及びその執行について、債務負担行為、企業債、棚卸、資産購入の項目に沿って、その妥当性を関係書類(損益計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表等)の提出を求め、慎重に審査を行った。

その結果は次のとおりである。

(1) 村田町上水道事業決算

事業収益(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	344,606,283	344,141,249	△ 465,034	△ 0.1
営業外収益	66,894,701	50,493,791	△ 16,400,910	△ 24.5
特別利益	0	0	0	0.0
事業収益計	411,500,984	394,635,040	△ 16,865,944	△ 4.1

(仮受消費税等として営業収益に31,230,133円、営業外収益に16,688円が含まれている。)

事業費用(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
営業費用	361,563,364	345,102,730	△ 16,460,634	△ 4.6
営業外費用	6,739,697	12,796,524	6,056,827	89.9
特別損失	8,635	0	△ 8,635	△ 100.0
事業費用計	368,311,696	357,899,254	△ 10,412,442	△ 2.8

(仮払消費税等として営業費用に17,530,618円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益312,911,116円から営業費用327,572,112円を差し引いた営業損失は14,660,996円であり、消費税を除いた営業外収益50,492,376円から営業外費用6,659,660円を差し引いた額は43,832,716円となり、全体では、29,171,720円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金71,113,272円に当年度の純利益29,171,720円を加えた100,284,992円が当年度末処分利益剰余金となっている。また、本年度末の積立金残高は、減債積立金が85,000,000円、利益積立金60,000,000円、建設改良積立金が180,000,000円となり総額で325,000,000円で昨年度末より30,000,000円(10.2%)増額となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	142,455,424	112,958,825	△ 29,496,599	△ 20.7
資本的支出	231,212,012	165,583,582	△ 65,628,430	△ 28.4
差 引	△ 88,756,588	△ 52,624,757	36,131,831	△ 40.7

（仮払消費税等として資本的支出に9,549,950円が含まれている。）

資本的収入の内訳は、企業債87,000,000円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が95,652,410円、企業債償還金60,016,404円となっている。

事業収益は363,403,492円で、前年度と比較して15,948,481円（4.2％）の減となった。これは主に一般会計補助金の減少によるものである。また、事業費用は334,231,772円で、前年度と比較して14,892,508円（4.3％）の減となった。

上水道事業会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	令和3年度 以前	令和4年度	令和5年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
給 水 収 益	9,208,185	854,427	8,746,903	18,809,515	17,754,508	1,055,007	5.9

（2）村田町下水道事業決算

事業収益（対前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	171,061,877	173,036,374	1,974,497	1.2
営 業 外 収 益	150,816,801	145,641,065	△ 5,175,736	△ 3.4
特 別 利 益	0	0	0	皆減
事 業 収 益 計	321,878,678	318,677,439	△ 3,201,239	△ 1.0

（仮受消費税等として営業収益に15,694,382円が含まれている。）

事業費用（対前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	273,699,466	268,600,117	△ 5,099,349	△ 1.9
営 業 外 費 用	31,513,935	28,342,117	△ 3,171,818	△ 10.1
特 別 損 失	14,970	0	△ 14,970	△ 100.0
事 業 費 用 計	305,228,371	296,942,234	△ 8,286,137	△ 2.7

（仮払消費税等として営業費用に4,458,324円が含まれている。）

消費税を除いた営業収益157,341,992円から営業費用264,141,793円を差し引いた営業損失は106,799,801円であり、消費税を除いた営業外収益141,933,922円から営業外費用19,265,654円を差し引いた額は122,668,268円となり、全体では、15,868,467円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金43,840,182円に当年度の純利益15,868,467円を加えた59,708,649円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	216,114,720	209,555,224	△ 6,559,496	△ 3.0
資本的支出	308,719,175	298,659,003	△ 10,060,172	△ 3.3
差 引	△ 92,604,455	△ 89,103,779	3,500,676	△ 3.8

(仮払消費税等として資本的支出に7,430,853円が含まれている。)

資本的収入の内訳は、企業債69,000,000円、出資金109,423,000円、国庫補助金24,235,000円、負担金及び分担金6,897,224円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が73,119,401円、企業債償還金218,227,663円となっている。

本年度の下水道事業の事業収益は299,275,914円で、前年度と比較して7,076,507円（2.3%）の減となった。また、事業費用は283,407,447円で、前年度と比較して8,112,065円（2.8%）の増となった。

公共下水道事業 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 以前	令和4年度	令和5年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
下水道受益者 負担金	948,670	39,200	20,800	1,008,670	987,870	20,800	2.1
下水道使用料	2,910,194	721,015	5,325,162	8,956,371	7,789,589	1,166,782	15.0
合 計	3,858,864	760,215	5,345,962	9,965,041	8,777,459	1,187,582	13.5

農業集落排水事業 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 以前	令和4年度	令和5年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
農業集落排水 処理施設使用料	18,375	0	180,411	198,786	188,462	10,324	5.5

(3) 村田町工業用水道事業決算

事業収益（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	6,305,254	5,436,090	△ 869,164	△ 13.8
営業外収益	1,678,744	2,027,984	349,240	20.8
事業収益計	7,983,998	7,464,074	△ 519,924	△ 6.5

(仮受消費税等として営業収益に243,415円が含まれている。)

事業費用（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
営業費用	7,247,109	6,993,411	△ 253,698	△ 3.5
営業外費用	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
事業費用計	7,247,109	6,993,411	△ 253,698	△ 3.5

(仮受消費税等として営業費用に332,637円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益5,192,675円から営業費用6,660,774円を差し引いた営業損失は1,468,099円であり、消費税を除いた営業外収益は1,678,762円で、全体では210,663円が本年度の純利益となった。 剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金2,578,097円に当年度の純利益を併せ、2,788,760円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	0	0	0	0.0
資本的支出	0	2,860,000	2,860,000	皆増
差 引	0	△ 2,860,000	△ 2,860,000	—

(仮払消費税等として資本的支出に260,000円が含まれている。)

消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が2,600,000円となっている。

6. 財産管理の状況

(1) 基金運用状況等審査

基金の運用状況審査にあたっては、会計管理者保管の基金台帳との整合性、地方自治法第241条の適合性等について、次の点に着眼して審査を行った。

- 運用状況から見て、基金額は適切か。
- 基金は、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。
- 違法、不当な運用はないか。
- 回転率の著しく低いものはないか。
- 運用方法、手続き等は適切か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費の処理は適正に行われているか。
- 基金の取り崩し手続きは適正に行われているか。
- 収支計算に誤りはないか。
- 基金台帳の整理は適正に行われているか。

各種基金の運用状況は次項のとおりであるが、いずれの基金も適正に管理運営されていることを確認した。

令和5年度末の各種基金の残高は、総額で前年度から241,603,741円(15.8%)増の1,772,367,436円となっている。

(2) 町有財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳と照合した結果、適正な記録管理がなされていることを確認した。

なお、年度末の有価証券等は有価証券の保管明細に記載のとおり保管されている。

基金の運用状況

(単位：円)

基金の名称	年度当初在高	年度中 増減(運用)高	年度末在高	保管の内訳	
				定期預金	その他
村田町土地開発基金	21,187,680	421	21,188,101	21,188,101	0
財政調整基金	616,920,821	137,212,589	754,133,410	754,133,410	0
村田町高額療養費貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町役場庁舎建設等基金	130,869,100	20,002,609	150,871,709	150,871,709	0
村田町地域振興基金	25,875,736	513	25,876,249	25,876,249	0
村田町町減債基金	152,702,711	16,713,047	169,415,758	169,415,758	0
21世紀の田園文化創造基金	10,026,000	0	10,026,000	10,026,000	0
村田町国際交流基金	3,945,144	77	3,945,221	3,945,221	0
村田町公共施設建設等基金	201,744,992	79,760,986	281,505,978	281,505,978	0
村田町消防施設整備基金	1,237	0	1,237	0	1,237
村田町森林環境整備基金	10,797,259	3,154,198	13,951,457	13,951,457	0
一般会計分小計	1,176,070,680	256,844,440	1,432,915,120	1,430,913,883	2,001,237
村田町国民健康保険事業財政調整基金	305,803,588	△ 26,553,606	279,249,982	279,249,982	0
村田町国民健康保険出産資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町介護保険事業財政調整基金	46,889,427	11,312,907	58,202,334	58,202,334	0
特別会計分小計	354,693,015	△ 15,240,699	339,452,316	337,452,316	2,000,000
合計	1,530,763,695	241,603,741	1,772,367,436	1,768,366,199	4,001,237

有価証券等の保管明細

(単位:円)

区 分		種 類	数 量	金 額
有価証券	谷山温泉株式会社	株 券	240 株	2,400,000
	東北電力株式会社	”	5,505 株	2,752,500
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	”	3.52 株	176,000
	宮城交通株式会社	”	2,861 株	1,430,500
	阿武隈急行株式会社	”	79 株	3,950,000
	株式会社仙南青果	”	41 株	2,050,000
	株式会社まちづくり村田	”	40 株	2,000,000
	小 計		8,769.52 株	14,759,000
出資による権利	(公社)みやぎ農業振興公社	出資証券	19 口	1,900,000
	(公社)みやぎ農業振興公社	出 捐 金	5 枚	2,357,000
	宮城県信用保証協会	出 捐 金	42 枚	4,740,000
	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	出資証券	67 口	670,000
	(一社)宮城県畜産協会	”	1 口	300,000
	宮城県農業信用基金協会	”	189 口	1,890,000
	仙南中央森林組合	”	4,769 口	2,384,500
	(公財)みやぎ産業振興機構	出 捐 金	1 枚	860,000
	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	”	1 枚	250,000
	仙南地域広域行政事務組合	出資証券	1 枚	6,930,000
	(公財)宮城県腎臓協会	出 捐 金	3 枚	594,000
	(公財)宮城県スポーツ振興財団	”	2 枚	1,178,000
	(一財)みやぎ産業交流センター	”	1 枚	597,000
	(公財)みやぎ林業活性化基金	”	5 枚	1,452,000
	(一財)村田町ふるさとリフレッシュセンター	”	1 枚	30,000,000
	(公財)良陵医学振興会	”	1 枚	370,000
	(一社)宮城県林業公社	出資証券	1 枚	100,000
	青森営林局分収育林	出資契約書	1 枚	5,313,176
	地方公営企業等金融機構	出資証券	1 枚	2,300,000
	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	出 捐 金	2 枚	610,000
	みやぎ県南中核病院企業団	出 資 金	23 口	1,722,713,604
小 計		5,136	1,787,509,280	
合 計			1,802,268,280	

7. 総括所見

審査の結果、留意を要する事項や要望することは、次のとおりである。

1 財政状況について

令和5年度における一般会計の決算は、歳入総額6,232,160千円、歳出総額5,990,837千円となり、繰越に伴う財源を差し引いた実質収支額は189,254千円の黒字決算となっている。

今年度決算の実質収支額から昨年度決算の実質収支額193,899千円を差し引いた単年度収支は△4,644千円であり、これに黒字分積立金33,314千円を加えた実質単年度収支は28,670千円となり、前年度に引き続き黒字決算となっている。

各種基金の運用状況について、令和4年度末の基金現在高合計が1,530,764千円に対し、令和5年度末残高は1,772,367千円で前年度比241,603千円(15.8%)の増となっている。これは、財政調整基金繰入金の取り崩しを行わず、特定目的基金を含め、各種基金の積み立てを行ったことによるものである。特に、財政調整基金への積み立てについては、村田町財政健全化計画を踏まえ、財政健全化へ向けた各種事業の取り組みを着実に推し進めた成果であり、大いに評価するところである。引き続き、財政調整基金の残高の維持・確保に努められたい。

財政健全化判断比率については、実質公債費比率が単年度では10.4%で前年度比1.7%の減となったものの、3ヵ年平均では11.2%で前年度比0.1%の減となった。主たる要因は、分子となる元利償還金(前年度比48,371千円)及び公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てた繰入金(前年度比17,474千円)が減になったことに加え、標準税収入額等(前年度比124,652千円)の増により分母となる標準財政規模(前年度比77,957千円)が増となったためである。

将来負担比率は、47.2%で前年度比12.2%の減となっている。主たる要因は、分母となる標準財政規模が増となり、分子となる地方債現在高(前年度比216,590千円)及び公営企業債等繰入見込額(前年度比78,549千円)が減となったためである。

また、指標の根幹をなす地方債現在高は、10年前の平成26年度末残高と比較すると、1,633,814千円減少している。今後も財政健全化の取り組みを多様な行政需要に対応しながらも揺るぎない形で推進してもらいたい。

2 今後の財政運営について

国の景気動向は、このところ足踏みもみられるが緩やかに回復しており、先行きも雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されている。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などの影響にも十分留意する必要があるものと見通されている。日本における金利政策の変化に伴う金融情勢や国内外の政治情勢などは今後も注視が必要である。

町財政をみると、歳入では令和5年度決算において、自主財源の要である町税は昨年を引き続き14億円台になっているが、今後の推移については、景気回復が期待されるものの大幅な伸びを見込むことが難しい状況である。町税以外の自主財源の確保のため、企業誘致の促進、ふるさと納税制度や地方創生応援税制及び町有資産の有効活用などへの取り組みが求められる。また、依存財源である地方交付税については、今後縮小が予想されるが、本町の財政構造からみれば財政運営に大きな影響を及ぼすことから、交付税総額見込の算出については、確実な推計の見通しを図られたい。

歳出では、老朽化が進む公共施設の大規模改修や維持管理経費の増加、自治体DX推進に伴う情報システム等の関連経費の増加があるものと推察するところである。公共施設については、災害発生時における指定避難所としての役割も担う施設もあることから、耐震化などの防災・減災対策に計画的に取り組んでいただきたい。また、自治体DX推進に伴う情報システム等の関連経費の財源確保は、今後も重要な課題となっていくものと思慮される所であり、各種システム関連経費の縮減に向けた取り組みを継続して実施されたい。

総じて、令和5年度決算については、4年連続で実質単年度収支が黒字となるなど、良好であるものと認める。特に、財政調整基金については、令和5年度末残高が754,134千円となり、前年度比137,213千円(22.2%)の増となったことは大いに評価するものである。

また、町税の収納率は、令和5年度も前年度と同率の97.0%と高い比率を維持している。今後も貴重な自主財源である町税の収納対策を徹底し、収納率の維持・向上及び滞納額の縮減に取り組み、財政健全化の歩みを強化されたい。

住民の福祉の増進及び中長期的な振興発展に繋げるためには、安定的な財政基盤の確立が重要であることから、財政非常事態宣言は解除されたが、引き続き健全な財政運営に努められるよう期待するものである。